

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 21 年 7 月

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

目次

ページ

(概要) 経営の概況

1. 21/3 月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行状況	5
(1) 業務再構築等の進捗状況	5
(2) 経営合理化の進捗状況	17
(3) 不良債権処理の進捗状況	22
(4) 国内向け貸出の進捗状況	24
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	28
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	29

(図表)

1 収益動向及び計画	35
2 自己資本比率の推移	40
6 リストラの推移及び計画	45
7 子会社・関連会社一覧	46
8 経営諸会議・委員会の状況	47
10 貸出金の推移	52
12 リスク管理の状況	53
13 金融再生法開示債権の状況	63
14 リスク管理債権情報	64
15 不良債権処理状況	65
18 評価損益総括表	66
状況説明	68

(概要) 経営の概況

1. 21/3 月期決算の概況

(1) ㈱ほくほくフィナンシャルグループの決算概況

平成 20 年度は、子銀行等からの配当収入 76 億円、経営管理料 7 億円により経常利益 76 億円となりました。また、特別利益として、平成 20 年 6 月に公的優先株式 250 億円を返済した際に、当社と子銀行の間で、当社が保有する子銀行の優先株式を譲渡し、譲渡益 55 億円を計上しており、当期純利益 129 億円となりました。

この結果、平成 21 年 3 月期の総資産（平残）は 3,445 億円、純資産（末残）は 3,009 億円となりました。

(2) 傘下銀行の決算概況（北陸銀行、北海道銀行の合算）

イ. 主要勘定

(A) 主要勘定平残

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出が引き続き順調に増加し、前年度比 1,600 億円増加の 6 兆 9,385 億円（計画比▲65 億円）となりました。

有価証券は、金利リスクに留意しつつ地方債を中心に増加させ、前年度比 561 億円増加の 1 兆 7,899 億円（計画比▲61 億円）となりました。この結果、総資産は前年度比 2,693 億円増加の 9 兆 7,203 億円（計画比+73 億円）となりました。

預金・NCDは、個人預金を中心に堅調に推移し、前年度比 1,815 億円増加の 8 兆 6,333 億円（計画比+273 億円）となりました。この結果、総負債は前年度比 2,600 億円増加の 9 兆 3,294 億円（計画比+288 億円）となりました。

(B) 純資産末残

剰余金は、収益による積上げは行ったものの収益計画が未達となったことや、平成 20 年 6 月の公的優先株式を返済した際に、当社の保有する子銀行の優先株式を 312 億円にて子銀行に譲渡し、自己株式消却を行ったため、前年度末比 25 億円減少の 1,197 億円（計画比▲111 億円）となりました。

また、株式市況の悪化により、その他有価証券評価差額金が減少し、純資産は前年度末比 149 億円減少の 3,905 億円（計画比▲144 億円）となりました。

ロ. 損益の状況

(A) 業務粗利益

資金利益は、貸出金および有価証券残高は増加したものの利鞘が縮小しており、前年度比 29 億円減少の 1,334 億円（計画比▲2 億円）となりました。

役務取引等利益は、市況悪化に伴う投信販売手数料の減少を主因に、前年度比 67 億円減少の 238 億円（計画比▲56 億円）となりました。

その他業務利益は、外為売買益の減少を金融派生商品収益によりカバーしたものの、国債等関係損益が悪化したことにより、前年度比 67 億円減少の 70 億円（計画比▲15 億円）となりました。

この結果、業務粗利益は前年度比 160 億円減少の 1,657 億円（計画比▲72 億円）となりました。

(B) 経費

人件費は、パート等の行員登用や営業力強化のための職員・パートの増員等を主因に、前年度比 10 億円増加の 411 億円（計画比+2 億円）となりました。

物件費は、システム投資等の増加を主因に、前年度比 6 億円増加の 451 億円（計画比▲15 億円）となりました。

この結果、税金を加えた経費合計では、前年度比 16 億円増加の 915 億円（計画比▲14 億円）となりました。

(C) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

上記の結果、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は前年度比 176 億円減少の 742 億円（計画比▲57 億円）となりました。

(D) 経常利益

与信関係費用（不良債権処理損失額＋一般貸倒引当金繰入額）は、景気後退に伴う取引先の業況悪化により、前年度比 99 億円増加の 355 億円（計画比+75 億円）となりました。

株式等関係損益は、市況悪化に伴う減損処理が拡大し、前年度比 112 億円減少の▲151 億円（計画比▲90 億円）となりました。

その結果、経常利益は前年度比 437 億円減少の 213 億円（計画比▲227 億円）となりました。

(E) 当期純利益

当期純利益は、子会社の解散方針決定に伴う繰延税金資産の計上により法人税等調整額が減少し、前年度比 11 億円減少の 379 億円（計画比▲111 億円）となりました。

ハ. 利回り・利鞘

貸出金利回りは、短期プライムレートの引き下げもあり、前年度比 0.06%低下の 2.01%（計画比▲0.03%）となりました。

預金利回り（含む NCD）は、前年度比 0.01%上昇の 0.29%（計画比▲0.03%）となりました。

経費率はほぼ横這いとなり、結果、預貸金利鞘は前年度比 0.06%低下の 0.66%（計画比+0.02%）となりました。

総資金利鞘は前年度比 0.07%縮小の 0.43%（計画比+0.02%）となりました。

(3) 自己資本比率

自己資本比率は、平成 20 年 6 月に公的優先株式 250 億円を返済した際に、当社の保有する子銀行の優先株式を 312 億円にて譲渡（子銀行による自己株式取得・消却）したものの、利益の積み上げおよび劣後ローンの調達等により両子銀行において上昇しております。

北陸銀行単体では前年度末比 0.13%上昇し 10.23%に、北海道銀行単体では前年度末比 0.32%上昇し 10.45%となりました。

㈱ほくほくフィナンシャルグループの連結自己資本比率は、平成 20 年 6 月に公的優先株式を自己株式として 301 億円で取得・消却したものの、利益の蓄積・劣後ローン調達等もあり、前年度末比 0.42%上昇の 10.81%となりました。

(4) 持株会社および銀行合算ベースの剰余金残高推移

(億円)

	20/3 月末(実績)	21/3 月末(計画)	21/3 月末(実績)
剰余金残高（合算ベース）	1,339	1,493	1,382

(5) 平成 22 年 3 月期業績見通し

今年度の業績見通しは、以下のとおりです。

【平成 22 年 3 月期の業績予想】 (億円)

	連結	2行合算
経常利益	400	415
当期純利益	230	285

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. 法人対応

(A) 貸出の増強

地域企業の健全な資金ニーズへの円滑な資金供給と地場産業の育成・振興を図るべく、中堅・中小企業を対象に、取引の裾野を拡げ、新たな資金需要の発掘に努めております。取引先訪問回数の増加、経営相談会の開催、小規模お取引先向けに利便性を追求した店舗の展開や新商品の開発等により、顧客接点・案件取上げ数の拡大を図り、新規先の開拓や既往取引先のシェアアップに積極的に取り組んでおります。

[二行共同の取り組み]

- ・経営統合を記念した「ほくほくファンド」(北海道信用保証協会提携)の取扱 (H16/7月～、H20年度中両行貸出合計 1,118 件 124 億円)。
- ・両行相互のお取引先紹介・協同しての渉外活動の展開 (H20年度中の各行主催のビジネスフォーラムに、相手行取引先 25 社が出展企業として参加)。

[北陸銀行]

- ・顧客接点の拡大と融資マーケット拡大施策として、H16/7月より「活動量倍増運動」を開始し、H18年度下半期からは「SS運動(シェースピリット/スピード&サービス)」として継続中。H20年度は、さらなる運動の徹底・実効性向上のため、SS運動の重点項目を設定し、営業店総合表彰の評価対象として取り組んだ。
- ・急激な景気後退の中で、中小企業金融円滑化に寄与し、地域の負託に応えるために緊急保証制度を含めた保証協会保証付貸出を絡めて広く資金需要に応需し、結果、H20年度の保証協会付貸出実行は 16,053 件 2,653 億円と過去最高となった。
- ・また、新規開拓・シェアアップを狙ったプロパー商品として「市場金利連動型特別ファンド」(変動金利融資枠：H18/4月～、H21/3月末件数・残高 456 件 389 億円)、「SSファンドプレミアム」(固定金利融資枠：H18/12月～、H21/3月末件数・残高 1,099 件 906 億円)を取扱中。
- ・シンジケートローンの取組強化。(H20年度実績：アレンジャーとして組成 41 件 866 億円、融資団として参画 135 件 1,042 億円)
- ・事業性新規融資は H20 年度実績 3,514 件、1,548 億円 (H21/3月末残高)。

[北海道銀行]

- ・お取引先の利便性を勘案した商品として、固定金利かつ低金利な長期資金を提供する「ターゲット」等の商品を提供。(H20年度実行額 185 件 70 億円)
- ・小口融資向けの利便性と迅速性を兼ね備えた「ビジネスローンプラザ」の営業エリアを全道に拡大。担保・保証に過度に依存しない中小企業融資を実施。ご契約時以外の来店が原則不要の独自商品「Mind o (マインドゥ)」を取り扱いし、小口資金ニーズとサービス向上に対応。また新規取引先向け「Mind o Plus」等の新商品を投入。(H20年度2商品実行額 546 件 38 億円)
- ・道内の貸出シェアアップ、間口拡大を目的に、新規融資を推進。本支店における情報・工作ノウハウの共有化をすすめ、本支店一体となって実施。(H20年度法人新規融資実行額 1,075 社 1,077 億円)

(B) 適正な金利対応

両行ともに、貸出資産の「質」を重視し、それに対応した「適正な利回り」を適用することにより、信用リスクに見合った収益確保を目指しております。

実際の金利適用にあたっては、銀行と取引先が問題点を共有化し、解決へのアドバイスを提供しながら、金利適用の考え方を十分に説明し、ご理解を得ながら対応しております。

[北陸銀行]

- ・消費者ローンや一部の特定貸付債権を除く与信案件毎に、「案件格付判定表兼金利検討表」を算定しております。また、「個社別 ROA 管理表」を活用して、貸出取引だけでなく、預金取引や役員取引、職域の従業員取引も含めた総合的な取引状況や採算性の展望を勘案して適切な金利設定に注力。

[北海道銀行]

- ・取引先の財務状況等から総合的に判断される区分に応じ、貸出金利の運用ルールに照らし決定をしており、この区分と貸出金利が連動するよう、今後もコストに見合う収益確保にご理解を得ながら、地域における健全な事業資金のニーズに対応。
- ・「財務会計ネットワーク」を活用し、銀行・会計事務所・取引先が連携した積極的な情報開示により、融資利率が業績連動するコベナント融資商品「Do it」の取扱開始、成長企業の経営支援・資金調達・金利ニーズに対応。
- ・「財務の健全性」の改善を目指す取引先に対し、「財務診断資料」を活用、問題提起と解決へのアドバイスを実施。

(C) その他の商品・サービス等

お客様の多様なニーズにタイムリーにお応えすることが法人取引の裾野拡大や収益機会の増加、資金需要発掘の契機となっており、単に貸出推進のみならず、銀行業務に付随するアドバイス業務等の役務提供を積極的に展開しております。

[二行共同の取り組み]

- ・国内でのビジネスマッチングの取り組みとして、「ほくほく F G ビジネスフォーラム」等を H18 年度より継続開催。H20 年度は札幌市、福井市で開催。
- ・海外でのビジネスマッチングの取り組みとして、単独での開催としては初となる「ほくほく F G 商談会 in 大連」を H20/7 月に開催。
- ・両行の中国ビジネス関連の取引先組織を拡充。「ほくりく長城会」(H21/3 月末: 1,023 先)、「ほっかいどう長城会」(H21/3 月末: 261 先)、上海の両行取引先現地法人等の組織「上海長城会」(H21/3 月末: 160 先)。
- ・シンガポール・マレーシア等への進出取引先で構成する「ほくほく ASEAN 会」(H21/3 月末: 150 先)。
- ・両行の海外駐在員事務所（北陸銀行：ニューヨーク、上海、シンガポール、北海道銀行：瀋陽、ユジノサハリンスク）拠点に加え、人員派遣中の富山県大連事務所（北陸銀行より）、札幌市北京事務所（北海道銀行より）と連携した現地情報提供・進出サポート。
- ・取引先の債権流動化業務において、北陸銀行が設立した特別目的会社（S P C）を北海道銀行が共同利用するスキームでサービス開始（H17/2 月～）。
- ・中国の寧波市と経済交流協定を締結（H21/2 月）。邦銀初の締結。

[北陸銀行]

- ・ビジネスマッチング研修の実施や顧客貢献運動の強化によるビジネスマッチングの取り組み強化（H17 年度からの顧客貢献運動マッチング累積実績 104,002 件、H20 年度実績 29,406 件）。
- ・取引先との契約に基づくビジネスマッチング業務の開始（H16/6 月～、H21/3 月末契約先数 553 先、H17 年度からの累積成約実績 5,427 件、うち H20 年度実績 1,408 件）。
- ・H20/6 月、「ビジネスサミット 2008(名古屋)」を大垣共立銀行と共同開催。31 社が出展。
- ・H20/11 月、「地方銀行フードセレクション 2008(東京)」を地方銀行 14 行で開催。47 社が出展。
- ・H21/3 月、『「食と観光」のサミット in 福井』を開催。151 社が出展。
- ・金融サービス室を中心とした取引先向け各種セミナーの継続実施および本部渉外支援の強化（事業承継対策、確定拠出年金、M&A、海外進出、株式公開等）。
- ・事業承継対策セミナーを 8 回開催し、346 名が参加。（H20 年度）

- ・M&Aセミナーを4回開催し、166名が参加。(H20年度)
- ・インターネットによる会員制経営情報提供サービス「ほくぎんビジパ倶楽部」の提供(H17/1月～、H21/3月末会員数2,968先、相談延べ件数2,215件)。
- ・インターネットによるビジネスマッチングサイト運営会社・(株)インフォーマートと提携し、地域食材・食品産業の活性化を支援(H19/4～H21/3月末までの会員取次実績件数113社)。
- ・H20/6月、「イスラム金融セミナー」を開催。50名が参加。
- ・H20/7月、「全国地銀商談会 in 上海」を開催。北陸銀行から13社参加。上海では4回目の相談会。
- ・H20/7月、長城会講演会を開催(矢野経済研究所「中国でものを売る」)。富山・金沢・福井で開催。長城会員190名が参加。
- ・H20/10月、ベトナム計画投資省市川アドバイザーを講師に「ベトナムセミナー」を開催。50名が参加。
- ・H21/1月、弁護士および日中投資促進機構による「中国ビジネス個別相談会」を札幌・富山・小松で開催。15社が参加。
- ・H21/3月、業務締結先であるタイ・カシコン銀行が、北陸銀行主催の『「食と観光」のサミット in 福井』に出展。

[北海道銀行]

- ・ビジネスマッチングサービス「マッチ・グー！」を推進。(H20年度成約件数827件)
- ・H20/9月に第5回「北海道の『食』特別商談会」を開催し、44社が出展。21年3月には「北海道ビジネスフォーラム」を開催し、104社が出展。
- ・高度化する金融商品・サービスのご提案は勿論のこと、「ISO(国際標準規格)」や「HACCP(食品衛生管理手法)」等の取得支援や、M&A、事業承継、不動産の有効利用、新規事業の展開、企業の人事・福利厚生制度の整備充実等、企業の成長過程における事業戦略ニーズに対するアドバイザー機能を強化・充実。
- ・法人営業部では、営業店における渉外スキルの充実とサポート・バックアップ機能強化と、企業が直面するさまざまな問題や課題について、蓄積している独自のノウハウをもとに効果的な提案・個別コンサルティングを実施。
- ・日々のビジネスから経営戦略の構築まで、企業に必要な情報と機能を満載した法人向けポータルサイト「道銀ビジネストレジャー」を運営。質量ともに国内最高水準のデータベースによる有益な「最新情報」、専門家への無料「相談」や「商談」「交流」など、更なる飛躍のための経営ツールを提供し、1,992社(H21/3月末)の経営者が活用。
- ・海外ビジネス支援については、中国・ロシアデスクの開設や、札幌市の「北京事務所」への人材派遣を通じて、現地情報、進出のお手伝いに取り組み。また、瀋陽駐在員事務所(H18/8月開設)に加え、H21/3月に邦銀唯一の極東ロシアの拠点としてユジノサハリンスク駐在員事務所を開設し取り組みを強化。

- ・合わせてロシアの有力銀行VTB銀行とH21/2月に業務提携し、現地の情報収集や現地企業への情報提供に取り組み。
- ・対外貿易に関するWEBサービス「グローバルWEB」を開始し95社（H21/3月末）が利用。
- ・「診療報酬債権」、「手形債権」等各種債権を対象として、特別目的会社（SPC）を活用し買い取り、お取引先の債権流動化ニーズをバックアップ。さらに賃貸マンション、商業ビルを対象とした不動産流動化ファンドにも取り組み。（H20年度流動化実績 6件）
- ・お取引先の原油、非鉄金属等の仕入コストの安定化のため、コモディティ・デリバティブの取扱いを開始（H20年度実績 1件）。

ロ. 個人対応

(A) 個人向けローン増強

個人向けローンは、両行とも住宅ローンやカードローンの推進を中心に引き続き増強を図っております。

[北陸銀行]

- ・H20/8月にローン専門窓口である「ほくぎんローンプラザ」の休日営業箇所を1カ所増設し、H21/3月末では53カ所体制（うち休日営業29カ所）となった。
- ・住宅関連業者の営業担当者を組織化した「ほくぎんドリーム会」（H21/3月末会員数5,164名）、リフォーム業者を組織化した「ほくぎんリフォーム倶楽部」（21/3月末会員数238先）の会員数の増加を図る。
- ・住宅ローン関連商品については、H18/10月から「8大疾病保障付住宅ローン」の取扱いを開始、H19/4月に通期金利優遇型住宅ローン「夢ホーム《スーパー》」の取扱いを開始、H20/7月には環境配慮型住宅ローン（カーボンオフセット付）を取扱う。
- ・また、顧客のニーズに対応し、住宅ローン返済資金回収サービス（住宅ローン返済資金を他行口座から当行口座に資金移動するサービス）をH19/4月に導入。その他、子育て支援の一環として、「家族割引」の優遇幅拡大を実施。
- ・H20年度の住宅ローン実行額は、1,108億円であった。
- ・アパートローンでは、H17/10月より「新保証人方式」として商品改定後、半期100億円以上の実行高を継続（H20年度実行額230億円）。
- ・カードローンは、給振先へのセット推進、職域セールスを強化した結果、契約数67万件を突破。

[北海道銀行]

- ・住宅ローン推進拠点の「住宅ローンプラザ」を道内主要10都市で12カ所展開。住

宅ローンおよびアパートローンの推進、提携業者工作の拠点として体制を強化。

- ・「住宅ローン～提携プラン」を取扱い提携業者との連携を強化するとともに、「住宅ローン借換相談会」を開催し（H20年度4回開催）、借換ニーズにも対応。
- ・「8大疾病保障付住宅ローン」商品をメイン商品とし、さらに「道銀カーボンオフセット付環境配慮型住宅ローン」（H20/7月）、住宅ローン利用者向けサービス「ハッピーエブリデー」（H21/12月）を追加。
- ・お客さまのライフサイクルのニーズに合わせて住宅ローン商品を拡充しており、外部保証会社との提携ローンを提供。
- ・H20年度の住宅ローン実行額は、1,077億円であった。
- ・24時間受付、年中無休・非来店型の無担保カードローン「ラピッド」、当行ATMでの契約、借入を行う「ATMカードローン」、および自由な目的に対応する「道銀ベストフリーローン」を提供。

（ラピッド：H21/3月末残 284億円）

（ATMカードローン：H21/3月末残 41億円 [H19/6月取扱開始]）

(B) 給与受取口座、年金受取口座の増強

両行とも個人の基盤取引拡大と調達基盤の安定的拡大のため、給与振込口座・年金振込口座の獲得を柱とした流入機能の強化に取り組んでおります。

〔北陸銀行〕

- ・取引状況に応じて各種手数料等を優遇するポイントサービス「ほくぎんポイント倶楽部」を活用し、給与・年金受取先の獲得を増強（H21/3月末加入先数：1,043千先、前年比+86千先）。
- ・給与振込口座獲得増強のため、新社会人向けスプリングキャンペーンを実施するとともに、取引先企業の新入社員を対象に「職場の基本マナー」等のセミナーを開催（平成20年度参加企業：141社、744名）。
- ・「ほくぎん年金電話相談センター」を設立し、「年金ご予約サービス」加入者への期日到来案内や各種年金相談を実施するとともに、各店において「年金無料相談会」を開催。
- ・H20年度中、給与受取口座数は4,203件減少、年金受取口座数は8,140件増加。

〔北海道銀行〕

- ・給与・年金受取先を対象とし取引内容に応じ各種手数料の優遇を行なう取引優遇サービス「ステップD○」を道内で最初に導入（H21/3月末会員数 620千先）。H20/4月よりポイント制を導入するとともに、優遇内容も充実させた。
- ・「年金お受取安心サービス」、「年金講演会」による裁定請求手続きサポートのほか、年金に関するご相談に対応。お受取先は「道銀年金定期預金」にて金利優遇実施。

- ・コンビニATM設置（H16/4月～）等、H19/2月にセブン銀行と提携を開始、ATMネットワークを充実。
- ・H20年度中、給与受取口座数は7,901件減少、年金受取口座数は15,698件増加。

(C) 預かり資産の取入強化、その他の商品・サービス等

[北陸銀行]

【投資信託】

販売担当者の更なるレベルアップを目的として「投信推進チーム」を組成し、行員向け勉強会や研修、顧客向けセミナーを各地区にて開催。

市場環境の急激な変化を受け、株式投資信託にて10%以上の含み損が発生しているお客さまへの悉皆訪問を行ない、運用状況報告等のアフターフォローを実施。

- ・H21/3月末投資信託残高(個人)2,488億円（H20/3月末比▲906億円）
- ・H20年度手数料収入(投信全体)27億円(前年比▲35億円)

【公共債】

顧客の安定運用ニーズに対応すべく、個人向け国債等を中心に取り組み。

- ・H21/3月末公共債残高（個人）2,052億円（H20/3月末比▲102億円）

【保険窓販】

市場環境の急激な変化を受け、変額個人年金保険の既契約者への悉皆訪問を行ない、運用状況報告等のアフターフォローを実施。

価格変動が小さく安定志向の顧客ニーズを勘案し、商品特長のバランスを重視しつつシンプルで分かりやすい商品への入れ替えを実施。変額個人年金保険7商品、定額個人年金保険5商品、一時払終身保険1商品、医療・がん保険3商品の計16商品をラインナップ。

＜H20年度実績＞

- ・生命保険販売契約額：555億円（前年比▲14億円）
- ・保険全体の手数料収入：29億円（前年比▲0億円）

【その他】

定期預金では、団塊世代の退職金や他行預金等吸収のため、ニューマネー専用定期預金の取り扱いにウエイトを置き、取引先の裾野拡大を推進。個人預金を含めた個人預かり資産の残高は3兆9,062億円（H20/3月末比+225億円）。

＜H20年度預入実績＞

- ・退職金専用定期預金「愛称：Gエイジ」：365億円
- ・新規取引先専用定期預金「愛称：レッツビギン」：834億円
- ・ポイント数に応じたニューマネー専用金利優遇定期預金「愛称：ロングアシスト」

および「愛称：ウェルカム定期預金」：389 億円

〔北海道銀行〕

【投資信託】

投資信託は常時 30 銘柄におよぶ商品をラインナップ。販売強化のため店頭営業の推進を強化。商品毎、また担当者のスキルに応じた研修体系として、項目を絞ったカフェテリア形式のセミナーを実施。マーケット環境の悪化等により販売は減少しているが、お客さまのニーズに合わせた相談体制を構築。

- ・ H21/3 月末投資信託残高（個人）1,420 億円（H20/3 月末比▲423 億円）
- ・ H20 年度手数料収入（投信全体）16 億円（前年度比▲10 億円）

【公共債】

安定運用ニーズ、他行資産の取り込み手段として、個人向け国債、公募地方債を中心に取り組み。店頭営業向けの提案力強化のため研修会を実施。

- ・ H21/3 月末公共債残高（個人）1,173 億円（H20/3 月末比+86 億円）

【保険窓販】

年金保険 12 銘柄、一時払終身保険 4 銘柄、その他保険 6 銘柄の 22 銘柄をラインナップ。

各種商品毎のセミナーを渉外担当者のレベルアップと店頭営業系の戦力化に向け開催。

＜H20 年度実績＞

- ・ 生命保険販売契約額：273 億円（前年比+6 億円）
- ・ 保険全体での手数料収入：10 億円（前年比▲3 億円）

【富裕者層向けの取り組み】

H13/4 月の保険商品販売解禁以降、「変額年金保険」、「投資信託」をはじめとした個人マーケットにおける投資商品・提案型セールスのツールの強化に取り組んでいる。また、H17 年 4 月から開始した「証券仲介業」は、H20 年度中に 5 カ店拡大し、計 80 カ店で取扱。仕組債等を中心に H20 年度手数料収入 0.9 億円（前年比▲2.3 億円）。

金融商品取引法の施行も踏まえ、投資商品に対するコンプライアンスを含めた研修会の実施等により職員の提案スキルは着実に向上している。個人預金を含めた個人預かり資産の残高は 2 兆 9,980 億円（H20/3 月末比+1,105 億円）。

また北陸銀行とのノウハウ共有化の取り組みとして「プライベートバンキング」業務に組み込み。先行する北陸銀行ノウハウの提供を通じ、富裕先の資金運用設計から相続・事業承継まで多様な F P 業務に的確な金融情報サービスを提供。

ハ. 営業体制

(A) 本部営業推進部署の体制

[北陸銀行]

- ・H17/6月に本部営業推進部署を明確化し、更なる営業力強化を図るため、営業企画・営業推進部門を総括する「営業推進本部」を新設し、その元に支店部、情報・IT企画室（20年5月に営業企画室に改称）、金融サービス室を設置した。
- ・「支店部」は、営業推進部署としての役割を担う。中小企業取引推進グループや個人推進グループなどから構成されており、国内預貸金業務・営業店業務運営に係る企画立案・営業店支援を行っている。消費者ローングループ及びダイレクトチャネル推進センター等も保有。支店部長を長とした「営業店支援タスクフォース」を設置し、業績の伸び悩んでいる営業店へのステイ型臨店指導を行っており、営業店の渉外力等のボトムアップを実施。
- ・「営業企画室」は、情報・ITグループ及びビジネスマッチンググループの他、20年5月に新設したCSR推進グループを保有。主として、情報・ITの活用等を含めた営業企画・PRおよびビジネスマッチングに関する情報のコントロールセンターとしての役割を担うとともに、CSR推進部署としての北陸銀行全体の地域貢献活動等の取り組みを強化している。
- ・「金融サービス室」は、M&A・債権流動化・ファクタリング・EB・デリバティブ・国際業務・富裕者対応等の専門的なアドバイスなど、お客さまへのニーズに個別対応する。

[北海道銀行]

- ・H11/7月実施の抜本的な組織再編により、スリムかつフラットな本部体制へ移行済であり、営業戦略・プロダクト毎の担当部署が営業店サポート・本部渉外を実施。
- ・ITによるチャネル多様化に対応する「ダイレクトバンキングセンター」、企業の海外進出戦略をサポートする「国際業務室」を設置。
- ・道内産業の活性化、技術力向上支援のための情報収集や地域開発案件を、産学官との連携を図りながらサポートする目的で、「地域振興部」を設置。
- ・お客様のニーズ、ご相談に専門相談員がお応えする遠隔相談システムを導入しており、本部関連部署に専門知識を有する本部相談員を戦略配置。
- ・H20/4月に経済産業調査機能の充実を図り、合わせてお客様へのコンサルティング機能の向上のために、道銀地域企業経営研究所を発展的に解散し、経済産業調査部を設置。コンサルティング機能は法人営業部に吸収し、法人向け各種ソリューションの提供と一体化させた。

(B) 営業店の体制

[北陸銀行]

- ・人的資源の戦略的配置の観点から、エリア営業体制を導入するとともに、事務係長制導入による管理役席者数の適正化、営業店事務体制におけるスタンディングオペレーションの導入、融資業務・現金業務等のシステム支援および本部集中化等による効率化・省力化を実施。
- ・H21/3月末現在のエリア営業体制の導入は、北陸三県・北海道で32エリア82カ店。
- ・出張所のうち44カ店の呼称を「ほくぎんプラザ」として、中小企業向け取引や個人向け取引の拠点として展開。
- ・ほくぎんローンプラザはH21/3月末53カ所体制（うち休日営業は29カ所）。
- ・小規模事業者等への対応を集中的に行い、営業店活動をフォローするため、H17/4月に富山市に「ほくぎんビジネスセンター富山」を設置。（H20年度新規貸出204件14億円）

[北海道銀行]

- ・営業店運営体制見直しにより「フルバンキング型店舗」「店頭特化型店舗」への既存店舗の転換、また「住宅ローンプラザ」「個人ローン専門ネット支店」「ビジネスローンプラザ」等の機能特化店を拡充。お客さまの利便性を確保しつつ、機能分類型の効率的な店舗運営を構築。
- ・「住宅ローンプラザ」は、道内12プラザの体制を構築し、道内主要都市を網羅。
- ・中小企業向け貸出に特化した店舗として「ビジネスローンプラザ」を開設し、全道をフルカバーする営業を展開。スコアリングシステムを活用した原則来店不要（ご契約時を除く）のスキームにて、中小企業、個人事業主向けのデリバリーチャンネルと利便性の高い商品を提供。
- ・個人のお客さまとの取引をさらに充実させるため、個人取引特化店を2カ店設置（H20/10月 屯田パーソナル支店、H20/12月 あいの里パーソナル支店）したほか、酪農の中心地域であり、店舗網の空白地であった道東の中標津町に支店を出店。

(C) その他のチャンネル

お客さまのライフスタイルやニーズの多様化に対応し、サービス向上を図るとともに、ローコストチャンネルを構築すべくチャンネルの多様化に取り組んでおります。

[北陸銀行]

- ・H14/2月よりイーネット、H16/7月にはローソンと提携し、コンビニATMを展開。北陸三県での設置台数累計149台（H21/3月末北陸銀行管理分）

- ・インターネットバンキングにおいては、個人向け「ダイレクトA（エース）」のH21/3月末契約先数は120千先。
- ・法人向けインターネットバンキングは、H20/4月より「ほっと君 Web Jr」の取扱を開始。「ほっと君 Web」、「ほっと君 Web Jr」を合わせたH21/3月末契約先数は24,925先。

[北海道銀行]

- ・H16/4月よりコンビニATMを展開。イーネット、ローソンに加え、H19/2月からはセブン銀行とも提携し拡充。
- ・店舗ネットワークを補完する一環として自動機の拡充および時間延長に取り組み、また数字選択式宝くじの販売等の機能サービスを充実。
- ・インターネットバンキングでは、ビジネスWEBに加え、マルチペイメントによるモバイルを活用した料金等払込サービス「Pay-easy（ペイジー）」、対外貿易にかかるWEBサービス「グローバルWEB」等を提供。また、口座振替依頼書の電子受付サービスを提供。
- ・テレビ会議を活用した相談システムを全店に導入し、投資信託・個人ローン等でのご相談を本部の専門スタッフが受付。

二. 子会社・関連会社の収益等の動向

(A) 北陸カード

- ・H21/3期は、営業収益2,838百万円、経常利益228百万円、当期純利益155百万円を計上。
- ・〔カード部門〕H21/3月末のカード会員数は244千人と前期比約3千人の微増となった。利用促進キャンペーン等の実施により業務推進に注力したが、貸金業法の改正等の影響により、ショッピング請求額は前年同期比0.8%減少した。
- ・〔保証部門〕H21/3月末の保証債務残高はH20/3月末比11億円減少の255億円となった。

(B) 北銀リース

- ・H21/3期は、営業収益15,429百万円、経常利益560百万円、当期純利益228百万円を計上。
- ・料率競争の激化など経営環境は厳しく、リース・割賦実行額は前年同期実績を42億円下回り、90億円にとどまった。今後、更に厳しい経営環境が続く中、業務提携先であるオリックスとの連携を強化するとともに、中小口案件を着実に積み上げ、取引先の裾野拡大に注力していく。

(C) ほくほくキャピタル

- ・H21/3 期は、営業収益 681 百万円、経常利益 94 百万円、当期純利益 8 百万円を計上。
- ・今後も総合的な金融サービスを提供するグループのベンチャーキャピタル会社として、地域のベンチャー企業の発掘やコンサルティング機能を発揮し、地域の事業育成や新規事業支援に特化する。

(D) 北陸保証サービス

- ・H21/3 期は、北陸銀行の住宅ローン残高の堅調な伸びを受け、営業収益 1,799 百万円、経常利益 283 百万円、当期純利益 78 百万円を計上。
- ・引き続き銀行との連携を強化し、初期の延滞整理を含む途上与信管理の徹底を図り、安定的な収益計上を目指す。

(E) 北銀ソフトウェア

- ・H21/3 期は、営業収益 1,743 百万円、経常利益 9 百万円、当期純利益 6 百万円を計上。
- ・今後については、地公体などグループ外からの収益機会を追求していくとともに、更なるローコストオペレーション体制の構築に注力する。

(F) 日本海債権回収

- ・H21/3 期は、営業収益 145 百万円、経常利益 61 百万円、当期純利益 40 百万円を計上。
- ・今後とも、グループ内（北陸三県分）の不良債権回収・整理に努める。

(G) 道銀カード

- ・H21/3 期は、営業収入 3,190 百万円、経常損失 275 百万円、当期純損失 129 百万円を計上。有担保保証の代位弁済の増加が主な要因。
- ・〔カード部門〕H21/3 月末の会員数 155 千人（前年比+3 千件）。キャッシュカード一体型カード、ステップ Do のサービス内容改定効果、E T C 特需等により会員数は大幅増加。これに伴いショッピング取扱高は前年比 6.2%増加したが、キャッシング取扱高は前年比 13.6%減少した。
- ・〔保証部門〕住宅ローン残高の堅調な伸びを受け、H21/3 月末の有担保保証債務残高は前年度末比 88 億円増加の 8,208 億円となった。

(2) 経営合理化の進捗状況

イ. 人件費の削減

(A) 行員数の適正化と行員処遇の見直し

[持株会社]

- ・ H21/3 月末の職員数は両行からの出向者 12 名及び兼務者 41 名の合計 53 名。

[北陸銀行]

- ・ H21/3 月末の行員数は 2,568 名 (H20/3 月末比+23 名、計画比▲7 名)。
ローコストオペレーションを追求すると同時に、営業力強化や内部統制体制強化に向けてメリハリのある人員増強も実施し、行員数は増加。
- ・ H21/3 月末のスタッフ比率は 51.7% (H20/3 月末比+1.5%)。
営業体制の効率化 (業務の見直し、本部組織の再編、事務係長制や後方チーム制の拡大等) に加え、定型業務におけるスタッフの活用等により、マンパワーの維持と人件費の抑制を両立。
- ・ 定昇制度を廃止の上、職務遂行能力と貢献度に見合ったメリハリのある処遇体系を適用済。
- ・ H10 年度より賞与支給額の削減率を約 50% とし、H13 年度下期から優先株式無配中の対応として削減率を約 70% に拡大。復配後も経営健全化計画にもとづき抑制対応。

[北海道銀行]

- ・ H21/3 月末の行員数は 1,790 名 (H20/3 月末比+17 名、計画比±0 名)。
従来からの効率運営を基本としつつ、コンプライアンス体制の強化、営業力の強化に向けた人員を増強した。
- ・ 給与・退職金は、H13/1 月に「新人事制度」および「総合退職金制度」を導入済、定期昇給を廃止し、年功色の完全排除と各職務・資格に求められる基準を明確にしたメリハリのある運用を実施中。
- ・ H5 年度より管理職以上の賞与支給率の削減を実施、H8 年度には全職員に対象を拡大するとともにベースアップ凍結を実施済。H12 年度より賞与支給率の削減を 50% に拡大。以後、経営健全化計画にもとづき抑制対応。

(B) 役員数の適正化と役員報酬・賞与の見直し

[持株会社]

- ・ H16/9 月より、ガバナンス強化の観点から常勤取締役を 1 名増員し、取締役 8 名体制 (うち社外取締役 1 名、子銀行取締役兼務 7 名)。
- ・ 経営監視機能強化のため、子銀行と兼務しない監査役 4 名 (うち社外 3 名) 選任。

- ・持株会社の役員報酬は、子銀行の報酬水準をベースに兼務取締役は持株会社・子銀行の折半で支給。
- ・役員賞与は不支給を継続。

[北陸銀行]

- ・取締役数は、ピークの18人から段階的に減員を進め、H15/6月以降7人体制。
- ・H16/6月に一旦6名体制とした後、経営統合に際し北海道銀行出身の持株会社取締役を非常勤取締役として1名追加。
- ・責任所在の明確化やリスク管理徹底の観点から、企画・管理部門と営業部門を分離し、専任の地区担当常務執行役員を配置する地区事業部制導入により、取締役会の機能を強化。
- ・役員報酬は、優先株式無配に対応しH14/1月より減額率を最大55%の適用、復配後もH14年度決算の利益計画未達を受け、減額率を据置き。H16/7月以降も経営健全化計画内での抑制対応を継続。
- ・役員賞与は不支給を継続。

[北海道銀行]

- ・取締役数は、ほくほくフィナンシャルグループの経営体制の確立に際し、北陸銀行と相互に役員を派遣しており5名体制。
- ・取締役会は、経営の意思決定と業務執行の監督機能に徹する体制としており、業務執行には業務担当執行役員を配する「執行役員制度」を導入。
- ・役員報酬は、H4年度以降、段階的に削減し、過年度で最大55%の削減を実施。経営健全化計画内での抑制対応を継続。
- ・役員賞与は不支給を継続。

ロ. 物件費の削減

(A) 店舗の見直し

[北陸銀行]

- ・H21/3月末支店数126カ店（H7年のピーク184カ店比▲58カ店）
- ・今後は引き続き効率化を進める一方で、営業拡大の見込める地域では新規出店による営業力強化を検討。

[北海道銀行]

- ・H21/3月末支店数123カ店。個人取引の充実を図るため個人取引特化店2カ店（H20/10月屯田パーソナル支店、H20/12月あいの里パーソナル支店）を開設したほか、中標

津支店をH21/1月に開設し、営業力の強化を図った。

- ・全店フルバンキング体制の見直しに加え、近隣支店・出張所の統合に際し、店舗内店舗の形態による実質的な削減を進めており、H16年度から4支店を統括店へ実質的に統合。
- ・これまで進めてきた既存店舗の見直しと合わせて、営業力強化や顧客利便性向上、リテール分野の強化の観点から新規出店も検討中。

(B) 店舗外ATMの見直し

[北陸銀行]

- ・費用対効果の観点から、低稼働の店舗外ATMを中心にH20年度は4カ所廃止（新設2カ所）し、プロパーの店舗外ATM設置箇所は、H21/3月末199カ所体制（うち北陸三県は181カ所）。
- ・一方でコンビニATMは北陸三県で北陸銀行管理分として149カ所となっており、相互開放を行っている他金融機関のATM等を含め、北陸三県で724カ所（H21/3月末実績）のATMネットを提供。
- ・H18/2月より、高山信金とATM相互開放を開始。高山市内を中心に38カ所（H18/2月時点）のキャッシュポイント増加。
- ・H18/7月より横浜銀行とATM相互開放。京浜地区を中心に561カ所（H18/7月時点）のキャッシュポイント増加。
- ・H18/12月より、大垣共立銀行とATM相互開放を開始。東海地区を中心に368カ所（H18/12月時点）のキャッシュポイント増加。
- ・H19/10月より、福邦銀行とATM相互開放を開始。福井県を中心に76カ所（H19/10月時点）のキャッシュポイント増加。
- ・H20/9月より、富山県信用組合とATM相互開放を開始。富山県内で21カ所（H20/2月時点）のキャッシュポイント増加。

[北海道銀行]

- ・顧客利便性を考慮しつつスクラップアンドビルトを行い、H20年度は6カ所廃止（新設11カ所）し、H11年度以降廃止72カ所、新設136カ所。
- ・H16/4月よりコンビニATMを展開。イーネット、ローソンに加え、H19/2月からはセブン銀行とも提携し拡充。
- ・H18/7月より横浜銀行とATM相互開放。京浜地区を中心に561カ所（H18/7月時点）のキャッシュポイント増加。
- ・H19/5月より荘内銀行とATM相互開放。150カ所（H19/5月時点）のキャッシュポイント増加。

(C) 業務のアウトソーシング・共同化等

[二行共同の取り組み]

- ・北陸銀行札幌事務推進センターを廃止し、北海道地区におけるメール便の一部、バックオフィス業務の一部共同化・委託を北海道銀行との間で実施（H16/5月）。H18/1月より、札幌市内・函館市内におけるメール共同化範囲を拡大。更に函館地区の共同化にH19/4月にみちのく銀行、H19/10月に函館信金も加わり、効率性がより向上。
- ・北海道銀行東京支店の手形交換業務を北陸銀行に委託（H16/9月）。
- ・H17/11月に北陸銀行、北海道銀行および横浜銀行の三行でシステム共同利用を行なうことで基本合意。H21年度以降、順次、移行予定。

[北陸銀行]

- ・H18/7月より、銀行本体で行っていた不動産担保の調査業務を北陸保証サービス㈱に委託。更なる効率化を図るため、H20年度より、北海道地区の担保調査について道銀カード㈱へ再委託開始。
- ・札幌市内の店舗外ATMの現金業務を道銀ビジネスサービス㈱に委託開始（H19/4月、5箇所6台のATMが対象）。
- ・H19/4月より、約定書集中検査業務を北銀ビジネスサービス㈱に委託開始。

[北海道銀行]

- ・基幹システムの開発および運営のアウトソーシングを実施済。
- ・管財業務および印刷物等の管理・発送業務のアウトソーシングを実施済。

(D) 必要度の低い施設等の売却

[北陸銀行]

- ・廃止店舗を中心に処分を実施。（H20年度2物件）

[北海道銀行]

- ・利用度・必要性の低い物件処分を実施。（H20年度1物件）

(E) 店舗の有効活用

[二行共同の取組み]

- ・北海道銀行東京事務所・支店および市場金融部東京駐在を、北陸銀行東京支店ビルへ移転・同居（H17/2月）。
- ・札幌市内において、グループ全体としての店舗配置の見直しを一部実施し、両行店舗資産を有効活用。

(北海道銀行光星出張所物件⇒北陸銀行苗穂支店、北陸銀行苗穂支店物件⇒北海道銀行創成支店)

[北陸銀行]

- ・平成 20 年 12 月高岡支店の 2 階フロアの約半分を関連会社北銀リース㈱ほか 2 社へ賃貸。

[北海道銀行]

- ・債権書類の本部集中管理に関して、店舗内店舗として事実上廃止をした支店の店舗・底地を有効活用（札幌西センター）。

(3) 不良債権処理の進捗状況

イ. 不良債権処理

世界的な景気後退を背景に、お取引先の業績悪化による新規発生や倒産が増加したことにより、二行合算（含む分割子会社）での不良債権処理損失額は 373 億円、一般貸倒引当金戻入 33 億円を加味した与信関係費用は 339 億円となり、計画を 57 億円上回りました。

※なお、債権放棄等により、取引先の支援を行なう場合に際しては、経済合理性・経営責任・社会的影響の 3 つの原則について十分な検討を行なったうえで実施しております。

[北陸銀行]

- ・不良債権処理損失額は 222 億円を計上し、一般貸倒引当金戻入 23 億円を加味した与信関係費用は 198 億円。（㈱北銀コーポレートとの合算）
- ・H16/4 月よりグループ子会社の日本海債権回収㈱に北陸三県の不良債権を中心に管理・回収業務を集中委託し、効果的かつ迅速な不良債権処理に注力。
- ・H17/3 月には㈱北銀コーポレートに東京地区の開示債権約 950 億円（部分直接償却前）を分割し、同社で専門的な対応により再生・最終処理を促進。
- ・地域密着型金融への取組みを強化し、事業分割や企業合併の手法、DDS や DES による支援を実施してきたほか、RCC や中小企業再生協議会の機能を活用し再生支援ノウハウを蓄積・応用。また、事業再生ファンドを創設（当行出資比率 10%）し、取引先のファンドへの債権譲渡の実現・早期の事業再生を目指す。
- ・主として企業再生支援を担当してきた融資第二部企業支援グループを中核とした「企業支援タスクフォース（H21/3 月末：138 名）」を組成して、取引先企業に対する経営相談・相談機能を強化すると共に、企業支援グループ内に「経営改善支援チーム」を組成し、営業店と一体となった取引先企業に対する再建計画の策定支援など再生支援機能を強化。

[北海道銀行]

- ・不良債権処理損失額は 151 億円を計上し、一般貸倒引当金戻入 10 億円を加味した与信関係費用は 140 億円。
- ・企業再生業務では、融資部の企業支援室が、取引先の経営改善サポートや企業再生に向けた具体的な支援業務に積極的に対応中。
- ・実際の再生案件においては、北海道企業再生ファンド（マザーランドキャピタル㈱）への出資・人材派遣実施、再生スキームの活用等、外部との連携を図りつつ、再生・支援に取り組む。
- ・「企業再生スキル向上」と「迅速な経営改善の実現」を目指し、2 社とアドバイザー契約を締結し、支店向けコンサルティング相談会を実施。

- ・不良債権の管理・回収強化およびオフバランス化促進のため業務の集約化部署として設置している融資部内の債権管理室においては、管理・回収業務の実効性・効率性向上に加え、専門性の高い職員の養成と、ノウハウの集約・蓄積に注力。

ロ. 不良債権残高

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第3条第2項に基づくH20/3月末の開示計数)
(単位未満四捨五入)

[二行および北銀コーポレート合算]

- ・破産更生債権等 700 億円 (前年度末比 +64 億円)
- ・危険債権 1,403 億円 (同 ▲89 億円)
- ・要管理債権 171 億円 (同 ▲306 億円)
- ・開示債権合計 2,275 億円 (同 ▲332 億円)
- ・開示債権比率は前年度末比 0.57%低下の 3.07%。

[北陸銀行+北銀コーポレート]

- ・破産更生債権等 485 億円 (前年度末比 +3 億円)
- ・危険債権 814 億円 (同 ▲23 億円)
- ・要管理債権 127 億円 (同 ▲189 億円)
- ・開示債権合計 1,426 億円 (同 ▲209 億円)
- ・開示債権比率は前年度末比 0.53%低下の 3.19%。

[北海道銀行]

- ・破産更生債権等 215 億円 (前年度末比 +60 億円)
- ・危険債権 589 億円 (同 ▲66 億円)
- ・要管理債権 44 億円 (同 ▲117 億円)
- ・開示債権合計 848 億円 (同 ▲123 億円)
- ・開示債権比率は前年度末比 0.63%低下の 2.89%。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

イ. 中小企業向け貸出の状況

(A) 平成 21 年 3 月期の状況

主要営業地域である北陸三県では、製造業を中心に輸出・設備投資は大幅に減少し、高水準の生産を維持している医薬品などごく一部の業種を除き、在庫調整のため減産を余儀なくされ、企業収益は減益となっております。北海道においても、これまで底堅く推移していた鉄鋼・輸送機械・電気機械などの生産が減少に転じ、景気は一層厳しさを増す展開となりました。

このような中、北陸銀行および北海道銀行では、地域経済活性化のため、中小企業向け貸出の増強に向けて積極的に推進施策を展開してまいりました。その結果、二行および㈱北銀コーポレートの合算での中小企業向け貸出は、実勢ベースで平成 20 年度中 750 億円の増加となりました。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

[北陸銀行＋北銀コーポレート]

- ・ H21/3 月末の中小企業向け貸出は H20/3 月末比 418 億円減少の 1 兆 9,096 億円。
- ・ 実勢ベースで H20 年度中 219 億円の増加。

[北海道銀行]

- ・ H21/3 月末の中小企業向け貸出は H20/3 月末比 200 億円増加の 1 兆 756 億円。
- ・ 実勢ベースで H20 年度中 531 億円の増加。

(B) 取組状況 (P5「(A)貸出の増強」再掲)

[二行共同の取り組み]

- ・ 経営統合を記念した「ほくほくファンド」(北海道信用保証協会提携)の取扱 (H16/7 月～、H20 年度中両行貸出合計 1,118 件 124 億円)。
- ・ 両行相互のお取引先紹介・協同しての渉外活動の展開 (H20 年度中の各行主催のビジネスフォーラムに、相手行取引先 25 社が出席企業として参加)。

[北陸銀行]

- ・ 顧客接点の拡大と融資マーケット拡大施策として、H16/7 月より「活動量倍増運動」を開始し、H18 年度下半期からは「SS 運動(シェルスピリット/スピード&サービス)」として継続中。H20 年度は、さらなる運動の徹底・実効性向上のため、SS 運動の重点項目を設定し、営業店総合表彰の評価対象として取り組んだ。

- ・急激な景気後退の中で、中小企業金融円滑化に寄与し、地域の負託に応えるために緊急保証制度を含めた保証協会付貸出を絡めて広く資金需要に応需し、結果、H20年度の保証協会付貸出実行は16,053件2,654億円と過去最高となった。
- ・また、新規開拓・シェアアップを狙ったプロパー商品として「市場金利連動型特別ファンド」（変動金利融資枠：H18/4月～、H21/3月末件数・残高456件389億円）、「SSファンドプレミアム」（固定金利融資枠：H18/12月～、H21/3月末件数・残高1,099件906億円）を取扱中。
- ・シンジケートローンの取組強化。（H20年度実績：アレンジャーとして組成41件866億円、融資団として参画135件1,042億円）
- ・H20年度事業性新規融資は実績3,514件、1,548億円（H21/3月末残高）。

[北海道銀行]

- ・お取引先の利便性を勘案した商品として、固定金利かつ低金利な長期資金を提供する「ターゲット」等の商品を提供。（H20年度実行額185件70億円）
- ・小口融資向けの利便性と迅速性を兼ね備えた「ビジネスローンプラザ」の営業エリアを全道に拡大。担保・保証に過度に依存しない中小企業融資を実施。ご契約時以外の来店が原則不要の独自商品「Mind o（マインドゥ）」を取り扱いし、小口資金ニーズとサービス向上に対応。また新規取引先向け「Mind o Plus」等の新商品を投入。（H20年度2商品実行額546件38億円）
- ・H20年度法人新規融資実行額1,075社1,077億円。

ロ. 個人向け貸出の状況

(A) 平成21年3月期の状況

個人向け貸出は、ローン専門拠点の展開や、外部保証会社との提携商品投入等の施策で住宅ローンやカードローンの推進に注力した結果、両行とも残高が増加しており、平成20年度中二行合算で649億円増加しております。

[北陸銀行+北銀コーポレート]

- ・H20/3月末比509億円増加し、H21/3月末残高10,254億円。住宅ローンを中心に堅調に残高を積み上げ。

[北海道銀行]

- ・H20/3月末比140億円増加し、H21/3月末残高9,594億円。道内各地の「住宅ローンプラザ」における住宅ローン強化に取り組んでおり順調に増加。

(B) 取組状況 (P9「(A)個人向けローン増強」再掲)

[北陸銀行]

- ・H20/8月にローン専門窓口である「ほくぎんローンプラザ」の休日営業箇所を1カ所増設し、H21/3月末では53カ所体制（うち休日営業29カ所）となった。
- ・住宅関連業者の営業担当者を組織化した「ほくぎんドリーム会」（H21/3月末会員数5,164名）、リフォーム業者を組織化した「ほくぎんリフォーム倶楽部」（21/3月末会員数238先）の会員数の増加を図る。
- ・住宅ローン関連商品については、H18/10月から「8大疾病保障付住宅ローン」の取扱いを開始、H19/4月に通期金利優遇型住宅ローン「夢ホーム《スーパー》」の取扱いを開始、H20/7月には環境配慮型住宅ローン（カーボンオフセット付）の取扱いを開始。
- ・また、顧客のニーズに対応し、住宅ローン返済資金回収サービス（住宅ローン返済資金を他行口座から当行口座に資金移動するサービス）をH19/4月に導入。その他、子育て支援の一環として、「家族割引」の優遇幅拡大を実施。
- ・H20年度の住宅ローン実行額は、1,108億円であった。
- ・アパートローンでは、H17/10月より「新保証人方式」として商品改定後、半期100億円以上の実行高を継続（H20年度実行額230億円）。
- ・カードローンは、給振先へのセット推進、職域セールスを強化した結果、契約数67万件を突破。

[北海道銀行]

- ・住宅ローン推進拠点の「住宅ローンプラザ」を道内主要10都市で12カ所展開。住宅ローンおよびアパートローンの推進、提携業者工作の拠点として体制を強化。
- ・「住宅ローン～提携プラン」を取扱い提携業者との連携を強化するとともに、「住宅ローン借換相談会」を開催し（H20年度4回開催）、借換ニーズにも対応。
- ・「8大疾病保障付住宅ローン」商品をメイン商品とし、さらに「道銀カーボンオフセット付環境配慮型住宅ローン」（H20/7月）、住宅ローン利用者向けサービス「ハッピーエブリデー」（H21/12月）を追加。
- ・お客さまのライフサイクルのニーズに合わせ住宅ローン商品を拡充しており、外部保証会社との提携ローンを提供。
- ・H20年度の住宅ローン実行額は、1,077億円であった。
- ・24時間受付、年中無休・非来店型の無担保カードローン「ラピッド」、当行ATMでの契約、借入を行う「ATMカードローン」、および自由な目的に対応する「道銀ベストフリーローン」を提供。

（ラピッド：H21/3月末残284億円）

（ATMカードローン：H21/3月末残41億円 [H19/6月取扱開始]）

ハ. 国内貸出の状況

国内貸出総体では、二行および(株)北銀コーポレートの合算で、実勢ベースで平成 20 年度中 2,591 億円の増加となりました。引き続き地域の資金需要開拓に努め、円滑な資金供給を図ることで貸出金の増強に繋げてまいります。

[北陸銀行+北銀コーポレート]

- ・ H21/3 月末残高は H20/3 月末比 825 億円増加の 4 兆 2,933 億円。
- ・ 実勢ベースで H20 年度中 1,555 億円増加。

[北海道銀行]

- ・ H21/3 月末残高は H20/3 月末比 1,766 億円増加の 2 兆 8,634 億円。
- ・ 実勢ベースで H20 年度中 2,154 億円増加。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当社の平成 21 年 3 月期の普通株式配当につきましては、収益状況およびマーケットの状況等を総合的に判断して前期比 50 銭増配し、1 株当たり 3 円 00 銭の配当を実施いたしました。優先株式につきましては、所定の配当を実施しております。

当グループは、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

普通株式配当につきましては、マーケットにおける信頼という観点にも十分留意しつつ、社外流失の抑制・内部留保の充実による経営体質改善に重点を置き、内部留保がある程度蓄積されるまでは極力抑制してまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

イ. 責任ある経営体制の確立

[持株会社]

(取締役会、監査役会)

- ・H16/9月より、持株会社としてのリスク管理機能を強化するため、リスク管理グループを所管する常勤取締役1名を追加するとともに、監査役4名（子銀行兼務なし）を新たに配置し、持株会社+2銀行ではH16/3月の役員数より計5名増加。
- ・子銀行役員を兼務しない社外取締役1名、社外監査役3名の選任により、外部からの視点による客観的な経営監督機能を強化。
- ・持株会社、子銀行の監査役は各々を兼務せず、全て専任とすることで十分な監査体制を確立し、経営監視機能を強化。

(業務監査委員会の設置)

- ・取締役会の助言機関として、経営健全化計画の履行状況のフォローや経営への提言を目的に外部専門家を中心に構成する業務監査委員会を設置し、原則6ヵ月に1回の頻度で開催。H20年度はH20/6月、H20/12月の計2回実施。
- ・委員は弁護士、会計士、学者等の専門家5名にF G常勤監査役1名で構成。

[北陸銀行]

(経営諮問委員会の設置)

- ・H14/2月に、地元有識者等が委員に就任し「経営諮問会議」を設置。
- ・(株)ほくほくフィナンシャルグループの業務監査委員会設置に合わせて委員構成を見直し。H21/3月末現在8名体制。
- ・「決算概況」「経営健全化計画」等のテーマについて、地元有識者の立場から提言頂き、経営に反映。H19年度より、年1回の開催としている。

[北海道銀行]

(経営顧問会議の設置)

- ・H15/7月に設置した「経営顧問会議」において、お取引先の立場から意見・助言をいただき経営に反映してきたが、次なるステップとして、H17/12月より専門的な見地からのアドバイス等をいただくよう、弁護士、公認会計士、大学教授、行政経験者等の専門家によるメンバー構成に変更した。また、この会議には当行経営陣も取締役他、経営会議メンバーが参加し意見反映の迅速性を高めている。なお、H20/3月に経営顧問の交代を実施した。

ロ. 企業再生支援等の取り組み

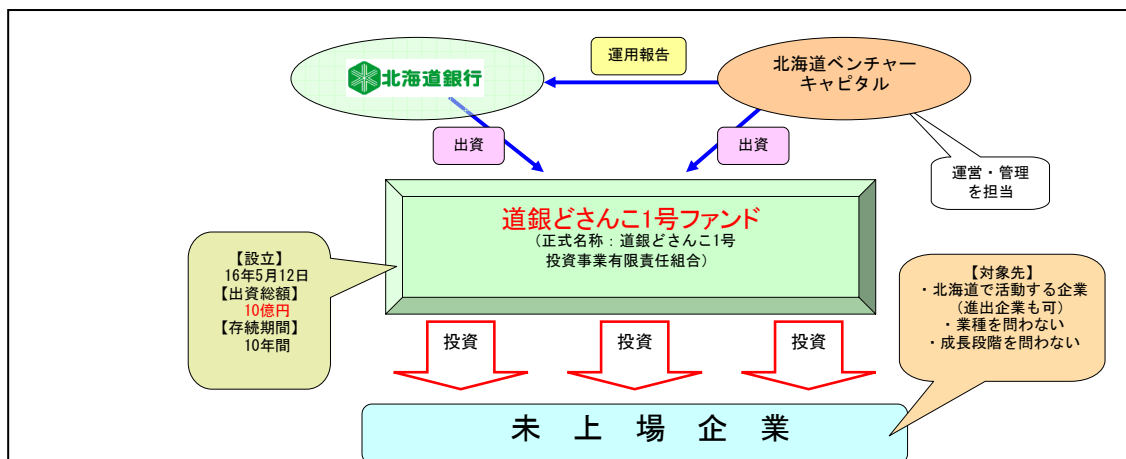
(A) 創業又は新規事業の開拓に対する支援に係る機能の強化

[北陸銀行]

<産学官との連携強化>

- ・富山大学との包括的連携協力協定締結・・・経済学部への講師派遣による特別講義等実施(H17年から毎年実施。H19年上期に14コマ(半期)にわたる寄附講座を実施)。
- ・H18/11月、同大学と共同で「財務分析手法」に関するテキストを出版。H18年・H19年下期・H20年下期に、そのテキストに基づく特別講義「財務分析論」を実施。
- ・金沢大学共同研究センターとの連携、金沢大学との共同授業実施(H19年下期・H20年下期も講師2名派遣)。
- ・金沢大学・富山県立大学・福井大学・富山工業高専・富山商船高専との包括連携協定締結。
- ・「産学連携相談シート」を制定し、大学と企業とのマッチング手続きを定型化。
- ・H19年上期に北陸銀行金沢支店にオープンした「金融歴史資料館」に、北陸先端科学技術大学院大学よりCG化した歴史コンテンツの提供を受けた。(情報提供に関する部分協定締結)
- ・金沢大学「新技術発表会(H19/6月:東京)」、北陸3大学(富山大・富山県立大・北陸先端大)「新技術発表会(H20/2月:東京)」を後援。
- ・富山大学「リエゾン(連携)・フェスティバル」(富山)(H20/7月:富山)、金沢大学「新技術発表会」(H20/7月:東京)、福井大学「新技術説明会」(H20/8月:東京)、富山大学・北陸先端大・富山県立大・富山商船高専4校合同「新技術説明会」(H20/10月:東京)を後援。
- ・金沢大学「北陸銀行若手研究者助成金」制度創設(H21/3月)、基礎研究に対する支援制度を充実。

[北海道銀行]



- ・道内における資金調達手段の多様化ニーズへの対応のため、H16/5月に北海道銀行オリジナルの企業育成ファンド「道銀どさんこ1号ファンド」を創設（北海道の活性化、発展に貢献することを目的とし、対象先を北海道で活動する未上場企業であれば、業種、成長段階を問わず。道内への進出予定企業も投資対象）。

投資先の2社が株式上場を果たしているとともに、2号ファンドを追加創設済み。

- ※ H21/3月末まで1号ファンドの投資実績は22件745百万円（うち2社がIPOを実現）
2号ファンドの投資実績は14件406百万円

(B) 経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む）に対する支援に係る機能の強化

[二行共同の取り組み]

- ・国内でのビジネスマッチングの取り組みとして、「ほくほくFGビジネスフォーラム」等をH18年度より継続開催。H20年度は札幌市、福井市で開催。
- ・海外でのビジネスマッチングの取り組みとして、単独での開催としては初となる「ほくほくFG商談会 in 大連」をH20/7月に開催。
- ・両行の中国ビジネス関連の取引先組織を拡充。「ほくりく長年会」（H21/3月末：1,023先）、「ほっかいどう長年会」（H21/3月末：261先）、上海の両行取引先現地法人等の組織「上海長年会」（H21/3月末：160先）。
- ・シンガポール・マレーシア等への進出取引先で構成する「ほくほくASEAN会」（H21/3月末：150先）。
- ・両行の海外駐在員事務所（北陸銀行：ニューヨーク、上海、シンガポール、北海道銀行：瀋陽、ユジノサハリンスク）拠点に加え、人員派遣中の富山県大連事務所（北陸銀行より）、札幌市北京事務所（北海道銀行より）と連携した現地情報提供・進出サポート。
- ・取引先の債権流動化業務において、北陸銀行が設立した特別目的会社（SPC）を北海道銀行が共同利用するスキームでサービス開始（H17/2月～）。
- ・中国の寧波市と経済交流協定を締結（H21/2月）。邦銀初の締結。

[北陸銀行]

- ・ビジネスマッチング研修の実施や顧客貢献運動の強化によるビジネスマッチングの取り組み強化（H17年度からの顧客貢献運動マッチング累積実績104,002件、H20年度実績29,406件）。
- ・取引先との契約に基づくビジネスマッチング業務の開始（H16/6月～、H21/3月末契約先数553先、H17年度からの累積成約実績5,427件、うちH20年度実績1,408件）。
- ・H20/6月、「ビジネスサミット2008(名古屋)」を大垣共立銀行と共同開催。31社が出展。
- ・H20/11月、「地方銀行フードセレクション2008(東京)」を地方銀行14行で開催。47

社が出展。

- ・ H21/3月、『「食と観光」のサミット in 福井』を開催。151社が出展。
- ・ 金融サービス室を中心とした取引先向け各種セミナーの継続実施および本部渉外支援の強化（事業承継対策、確定拠出年金、M&A、海外進出、株式公開等）。
- ・ 事業承継対策セミナーを8回開催し、346名が参加。（H20年度）
- ・ M&Aセミナーを4回開催し、166名が参加。（H20年度）
- ・ インターネットによる会員制経営情報提供サービス「ほくぎんビジパ倶楽部」の提供（H17/1月～、H21/3月末会員数2,968名、相談延べ件数2,215件）。
- ・ インターネットによるビジネスマッチングサイト運営会社・(株)インフォーマートと提携し、地域食材・食品産業の活性化を支援（H19/4～H21/3月末までの会員取次実績件数113社）。
- ・ H20/6月、「イスラム金融セミナー」を開催。50名が参加。
- ・ H20/7月、「全国地銀商談会 in 上海」を開催。北陸銀行から13社参加。上海では4回目の相談会。
- ・ H20/7月、長城会講演会を開催（矢野経済研究所「中国でものを売る」）。富山・金沢・福井で開催。長城会員190名が参加。
- ・ H20/10月、ベトナム計画投資省市川アドバイザーを講師に「ベトナムセミナー」を開催。50名が参加。
- ・ H21/1月、弁護士および日中投資促進機構による「中国ビジネス個別相談会」を札幌・富山・小松で開催。15社が参加。
- ・ H21/2月、中国の寧波市と経済交流協定を締結。邦銀初の締結。
- ・ H21/3月、業務締結先であるタイ・カシコン銀行が、北陸銀行主催の『「食と観光」のサミット in 福井』に出展。

[北海道銀行]

- ・ 法人営業部において、取引先の事業発展を総合的に支援するため、営業基盤を活かした豊富な情報と、長年にわたり蓄積した専門的なノウハウによるさまざまなサポートサービスを提供（販路・仕入先の拡大ニーズに対するビジネスマッチングや、M&A、ISO/HACCP認証取得、財務戦略支援、事業承継、人事・賃金制度コンサルティング等の多岐にわたるニーズに対応）。また新たに物流コスト削減を提案する「物流コンサルティング」サービスや、コーポレートガバナンスの向上を提案する「業務監査支援」サービスを実施。
- ・ 北海道庁を中心に組織する「北海道企業誘致推進会議」に参画し、企業誘致の取組に積極的に協力するとともに、赤レンガチャレンジ事業「ビジネスプラン実現化支援事業」に協賛、「どさんこファン」等を活用した起業家支援にも取り組み。
- ・ H20/9月に第5回「北海道の『食』特別商談会」を開催。H21/3月には「北海道ビジネスフォーラム」を開催。104社が出展し、活気に満ちた交流会の場を提供。
- ・ アグリ関連ネットワーク「道銀アグリパートナーズ」を発足し、農業を取り巻く顧

客との情報交換を通じ、資金や商品ニーズをキャッチ。対応融資商品「Mindo Agri」を提供（H20年度実績 22先/4億円）。

- ・H17/2月より「顧客債権流動化プログラム」の取扱を開始。北陸銀行が設立済みの特別目的会社（SPC）を活用し、「診療報酬債権」、「売掛債権」等の債権を対象として買い取り。さらに賃貸マンション、商業ビルを対象とした不動産流動化ファンドを商品にラインアップ。

(C) 早期の事業再生に資する方策

[北陸銀行]

- ・H16/4月よりグループ子会社の日本海債権回収㈱に北陸三県の不良債権を中心に管理・回収業務を集中委託し、効果的かつ迅速な不良債権処理に注力。
- ・H17/3月には㈱北銀コーポレートに東京地区の開示債権約950億円（部分直接償却前）を分割し、同社で専門的な対応により再生・最終処理を促進。
- ・地域密着型金融への取組みを強化し、事業分割や企業合併の手法、DDSやDESによる支援を実施してきたほか、RCCや中小企業再生協議会の機能を活用し再生支援ノウハウを蓄積・応用。また、事業再生ファンドを創設（当行出資比率10%）し、取引先のファンドへの債権譲渡の実現・早期の事業再生を目指す。
- ・主として企業再生支援を担当してきた融資第二部企業支援グループを中核とした「企業支援タスクフォース（H21/3月末：138名）」を組成して、取引先企業に対する経営相談・相談機能を強化すると共に、企業支援グループ内に「経営改善支援チーム」を組成し、営業店と一体となった取引先企業に対する再建計画の策定支援など再生支援機能を強化。H20年度は69社の改善実績。

[北海道銀行]

- ・「企業支援室」において企業再生業務を戦略的に展開中。外部コンサル導入を含め、多様なスキームを活用し再生業務に取組。多面的なコンサルティングの実施のため、審査部門経験者のほか、各種資格の有資格者等を配置。
- ・再生支援先に対する積極関与および実態把握の認識を、本部横断的に共有化することを目的に「企業情報連絡会」を設置し、定例的に開催。
- ・H20年度は再生支援対象先を310社・グループとし、与信残高の規模に応じて営業店主導先と企業支援室主導先に明確化。外部機関2社とのアドバイザリー契約のもと、支店向けコンサルティング相談会をはじめとした再生支援に積極活用。
- ・H15年度以降、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」・「地域密着型金融推進計画」を通じ、企業再生に集中的に取り組む。H20年度は63社の改善実績。

二. 地域経済における位置づけ

子銀行は、それぞれの主要な営業基盤である北陸三県、北海道とその地域の皆さまへの使命と役割を認識し、「地元の皆さまからのゆるぎない信頼と支持を得る地域のリーディングバンク」の実現に向け、両行のインフラを有効に活用して北陸三県、北海道、三大都市圏をつなぐビジネスの架け橋役となることで、地域企業の発展、ひいては地域経済の活性化に寄与し、経営理念にある「地域共栄」の追求に努めております。

①貸出金シェア

貸出金シェア推移（下段は信金除くシェア）

（単位：％）

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末	20年9月末
北陸三県	26.4% 33.5%	26.7% 33.8%	26.9% 33.9%	26.7% 33.6%	26.7% 33.7%
富山県	43.9% 52.6%	43.9% 52.3%	44.4% 52.6%	44.0% 52.0%	44.0% 52.1%
石川県	17.3% 22.5%	17.6% 23.0%	18.0% 23.5%	18.0% 23.5%	18.2% 23.8%
福井県	15.3% 20.4%	16.0% 21.2%	15.5% 20.3%	15.5% 20.2%	15.4% 20.1%
北海道	25.6% 34.5%	25.4% 34.1%	25.5% 34.4%	24.8% 33.5%	25.4% 34.0%
うち北海道銀行分	20.8% 28.0%	20.6% 27.7%	21.1% 28.5%	20.6% 27.8%	21.1% 28.3%
北陸三県＋北海道	25.9% 34.1%	25.9% 34.0%	26.1% 34.2%	25.7% 33.5%	26.0% 33.9%

※ 17年3月末実績は北陸銀行貸出金よりRMB\$1,822億円を控除して算出

②預金シェア

預金シェア推移（下段は信金除くシェア）

（単位：％）

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末	20年9月末
北陸三県	27.2% 35.9%	26.8% 35.5%	27.1% 35.7%	26.8% 35.3%	26.9% 35.5%
富山県	48.9% 61.9%	48.5% 61.7%	49.0% 62.2%	48.3% 61.2%	48.2% 61.1%
石川県	15.0% 20.1%	14.6% 19.6%	14.9% 19.9%	15.0% 20.0%	15.1% 20.3%
福井県	13.7% 18.7%	13.6% 18.6%	13.6% 18.7%	13.3% 18.2%	13.4% 18.5%
北海道	21.6% 31.6%	21.4% 31.5%	21.8% 32.1%	15.4% 20.0%	15.8% 20.6%
うち北海道銀行分	18.5% 27.0%	18.5% 27.3%	18.9% 27.9%	13.4% 17.5%	13.7% 17.9%
北陸三県＋北海道	24.0% 33.5%	23.7% 33.3%	24.1% 33.7%	19.4% 25.4%	19.7% 25.9%

※ 北陸財務局「北陸経済調査月報・北陸地域主要経済指標」・北海道財務局「北海道金融統計」より北海道財務局「北海道金融統計」は20年3月より調査対象先が1行増加しており、北海道における数値に過去からの連続性はございません

集計対象金融機関：都銀・地銀・第二地銀・信託銀行・長期信用銀行・信用金庫
貸出金計数は部分直接償却後

(図表1-1)収益動向及び計画[(株)ほくほくフィナンシャルグループ]

持株会社 平成15年9月 設立

	19/3月期 実績	20/3月期 実績	21/3月期 計画	21/3月期 実績	備考
(規模)〈資産、負債は平残、純資産は末残〉 (億円)					
総資産	3,818	3,758	3,436	3,445	
貸出金	550	546	400	400	
有価証券	3,143	3,143	2,947	2,947	
総負債	401	402	402	402	
純資産	3,630	3,242	3,009	3,009	
資本金	708	708	708	708	
資本準備金	1,620	1,620	820	820	
その他資本剰余金	1,201	800	1,299	1,299	
利益準備金	—	—	—	—	
剰余金(注1)	103	116	184	184	
自己株式	▲4	▲3	▲4	▲4	
(収益) (億円)					
経常利益	0	73	76	76	
受取配当金	—	73	76	76	
経費	6	6	6	6	
人件費	0	1	1	1	
物件費	5	5	5	5	
特別利益	—	—	55	55	
特別損失	—	—	—	—	
税引前当期利益	0	73	132	132	
法人税、住民税及び事業税	0	3	3	2	
法人税等調整額	0	0	0	0	
税引後当期利益	0	70	129	129	
(配当) (億円、円、%)					
分配可能額	1,300	913	1,480	1,480	
配当金総額(中間配当を含む)	60	62	65	65	
普通株配当金	27	34	41	41	
優先株配当金<公的資金分>	16	11	7	7	
優先株配当金<民間調達分>	16	16	16	16	
1株当たり配当金(普通株)	2.00	2.50	3.00	3.00	
同(第1種優先株)	7.70	7.70	7.70	7.70	
同(第4種優先株)	6.62	6.62	6.62	6.62	
同(第5種優先株)	15.00	15.00	15.00	15.00	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.39	1.33	1.31	1.31	
配当率(優先株<民間調達分>)	3.00	3.00	3.00	3.00	
配当性向	—	88.16	50.90	50.86	
(経営指標) (%)					
ROE(注2)	0.00	2.05	4.13	4.13	
ROA(当期利益/総資産<平残>)	0.00	1.87	3.75	3.75	

(注1)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(注2)当期利益/(純資産-新株予約権)<平残>

(図表1-1)収益動向及び計画[2社合算ベース:北陸銀行+北海道銀行]

	19/3月期 実績	20/3月期 実績	21/3月期 計画	21/3月期 実績	備考
(規模)〈資産、負債は平残、純資産は末残〉 (億円)					
総資産	92,880	94,510	97,129	97,203	
貸出金	66,004	67,785	69,451	69,385	
有価証券	17,223	17,338	17,961	17,899	
特定取引資産	44	30	30	24	
繰延税金資産<末残>	731	656	855	941	
総負債	89,499	90,694	93,006	93,294	
預金・NCD	82,930	84,518	86,060	86,333	
債券	—	—	—	—	
特定取引負債	30	27	27	18	
繰延税金負債<末残>	—	—	—	—	
再評価に係る繰延税金負債<末残>	90	90	90	90	
純資産	4,033	4,054	4,050	3,905	
資本金	2,339	2,339	2,339	2,339	
資本準備金	317	317	317	317	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
利益準備金	52	67	82	82	
剰余金 (注)	920	1,223	1,308	1,197	①
自己株式	—	—	—	—	
その他有価証券評価差額金	313	16	▲ 87	▲ 120	
繰延ヘッジ損益	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	
土地再評価差額金	89	89	89	89	
新株予約権	—	—	—	—	
(収益) (億円)					
業務粗利益	1,797	1,818	1,730	1,657	
資金利益	1,368	1,364	1,337	1,334	
資金運用収益	1,544	1,660	1,668	1,640	
資金調達費用	176	296	331	306	
役務取引等利益	318	305	294	238	
特定取引利益	12	11	13	15	
その他業務利益	97	137	85	70	
国債等債券関係損(▲)益	▲ 16	32	▲ 15	▲ 25	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	917	918	799	742	
業務純益	978	937	799	767	
一般貸倒引当金繰入額	▲ 61	▲ 18	0	▲ 24	
経費	879	899	930	915	
人件費	394	400	409	411	
物件費	433	445	467	451	
不良債権処理損失額	323	274	280	380	
株式等関係損(▲)益	1	▲ 38	▲ 60	▲ 151	
株式等償却	6	87	63	152	
経常利益	701	650	440	213	
特別利益	4	1	3	26	
特別損失	8	34	1	15	
法人税、住民税及び事業税	1	2	82	76	
法人税等調整額	301	224	▲ 129	▲ 230	
税引後当期利益	393	390	490	379	
(配当) (億円、円、%)					
分配可能額	920	1,223	1,221	1,076	
配当金総額(中間配当を含む)	—	89	75	75	
普通株配当金	—	57	45	45	
優先株配当金<公的資金分>	—	—	—	—	
優先株配当金<民間調達分>	—	32	29	29	
1株当たり配当金(北陸銀行普通株)	—	3.50	3.50	3.50	
1株当たり配当金(北海道銀行普通株)	—	6.00	3.00	3.00	
配当率(優先株<公的資金分>)	—	—	—	—	
配当率(優先株<民間調達分>)	—	1.89	1.97	1.97	
配当性向	—	23.02	15.29	19.78	

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	19/3月期 実績	20/3月期 実績	21/3月期 計画	21/3月期 実績	備考
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	1.77	1.86	1.82	1.79	
貸出金利回(B)	1.96	2.07	2.04	2.01	
有価証券利回	1.12	1.14	1.12	1.08	
資金調達原価(C)	1.22	1.36	1.40	1.35	
預金利回(含むNCD)(D)	0.13	0.28	0.32	0.29	
経費率(E)	1.05	1.06	1.08	1.05	
人件費率	0.47	0.47	0.47	0.47	
物件費率	0.52	0.52	0.54	0.52	
総資金利鞘(A)-(C)	0.54	0.50	0.41	0.43	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.76	0.72	0.64	0.66	
非金利収入比率	23.85	24.96	22.71	19.50	
OHR(経費/業務粗利益)	48.94	49.45	53.76	55.21	
ROE(注1)	24.20	22.72	19.74	18.65	
ROA(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)	1.01	0.99	0.84	0.77	
修正コア業務純益ROA(注2)	1.02	0.95		0.80	

(注1)一般貸引前業務純益/(純資産-新株予約権)<平残>

(注2)(一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

(図表1-1)収益動向及び計画[分離子会社合算ベース:北陸銀行+北海道銀行+(株)北銀コーポレート]

	19/3月期 実績	20/3月期 実績	21/3月期 計画	21/3月期 実績	備考
(収益)					(億円)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	921	922	802	744	
与信関係費用(注1)	256	247	282	339	
株式等関係損(▲)益	1	▲ 38	▲ 60	▲ 151	
株式等償却	6	87	63	152	
経常利益	704	662	440	231	
税引後当期利益	397	402	490	397	
(経営指標)					(%)
ROE(注2)	24.31	22.80	19.79	18.60	
修正コア業務純益ROA(注3)	1.03	0.95		0.80	

(注1)与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額

(注2)一般貸引前業務純益/(純資産-新株予約権)<平残>

(注3)(一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

	20/3月期 実績	21/3月期 実績	22/3月期 見込み
(規模)〈末残〉 (億円)			
総資産	95,679	99,290	
貸出金	68,713	71,331	
有価証券	16,611	16,735	
特定取引資産	79	87	
繰延税金資産	646	933	
総負債	91,135	94,874	
預金・NCD	84,356	86,615	
債券	—	—	
特定取引負債	15	22	
繰延税金負債	—	—	
再評価に係る繰延税金負債	90	90	
純資産	4,544	4,416	
資本金	708	708	
資本剰余金	2,532	2,230	
利益剰余金	1,259	1,569	
自己株式	▲ 4	▲ 4	
その他有価証券評価差額金	▲ 47	▲ 183	
繰延ヘッジ損益	▲ 0	▲ 0	
土地再評価差額金	89	89	
為替換算調整勘定	—	—	
新株予約権	—	—	
少数株主持分	5	6	

	(収益) (億円)		
経常収益	2,612	2,396	2,280
資金運用収益	1,658	1,642	
役務取引等収益	472	410	
特定取引収益	12	16	
その他業務収益	344	293	
その他経常収益	123	33	
経常費用	1,949	2,182	1,880
資金調達費用	294	305	
役務取引等費用	112	115	
特定取引費用	—	—	
その他業務費用	173	188	
営業経費	967	1,006	
その他経常費用	401	567	
貸出金償却	12	11	
貸倒引当金繰入額	244	339	
一般貸倒引当金純繰入額	▲ 10	▲ 23	
個別貸倒引当金純繰入額	255	362	
経常利益	663	213	400
特別利益	3	25	
特別損失	36	15	
税金等調整前当期純利益	630	223	
法人税、住民税及び事業税	13	85	
法人税等調整額	229	▲ 233	
少数株主利益	0	0	
当期純利益	386	370	230

(図表2)自己資本比率の推移 …… 採用している基準(国内基準)

(北陸銀行 単体)

(億円)

	19/3月期 実績	20/3月期 実績	21/3月期 計画	21/3月期 実績	備考
資本金	1,404	1,404	1,404	1,404	
うち非累積的永久優先株	375	375	284	284	
資本準備金	149	149	149	149	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
利益準備金	26	34	43	43	
その他利益剰余金	517	681	778	712	
その他	—	—	—	—	
うち優先出資証券	—	—	—	—	
その他有価証券の評価差損	—	—	▲ 26	—	
自己株式	—	—	—	—	
社外流出予定額	—	▲ 5	▲ 4	▲ 4	
営業権相当額	—	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	▲ 44	▲ 36	▲ 28	▲ 26	
Tier I 計	2,054	2,228	2,316	2,278	
(うち税効果相当額)	(460)	(427)	(587)	(661)	
有価証券含み益	—	—	—	—	
土地再評価益	81	80	80	80	
一般貸倒引当金	173	174	174	169	
永久劣後債務	265	265	265	245	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier II 計	519	520	520	495	
期限付劣後債務・優先株	374	496	493	493	
その他	—	—	—	—	
Lower Tier II 計	374	496	493	493	
Tier II 計	893	1,016	1,013	988	
(うち自己資本への算入額)	(893)	(1,016)	(1,013)	(988)	
Tier III	—	—	—	—	
控除項目	2	1	0	—	
自己資本合計	2,944	3,243	3,329	3,266	

(億円)

リスクアセット	32,142	32,094	32,242	31,910	
オンバランス項目	29,084	28,767	28,915	28,739	
オフバランス項目	1,094	1,364	1,364	1,276	
その他(注)	1,963	1,962	1,962	1,894	

(%)

自己資本比率	9.16	10.10	10.32	10.23	
Tier I 比率	6.39	6.94	7.18	7.14	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注)21/3月期の実績については、平成20年金融庁告示第79号に基づき、その他有価証券の評価差損を反映させておりません。

(北陸銀行 連結)

(億円)

	19/3月期 実績	20/3月期 実績	21/3月期 計画	21/3月期 実績	備考
資本金	1,404	1,404	1,404	1,404	
うち非累積的永久優先株	375	375	284	284	
資本剰余金	149	149	149	149	
利益剰余金	547	734	839	792	
連結子会社等の少数株主持分	—	—	—	—	
うち優先出資証券	—	—	—	—	
自己株式	—	—	—	—	
社外流出予定額	—	▲ 5	▲ 4	▲ 4	
その他有価証券の評価差損	—	—	▲ 26	—	
為替換算調整勘定	—	—	—	—	
営業権相当額	—	—	—	—	
のれん相当額	—	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	▲ 44	▲ 36	▲ 28	▲ 26	
その他	—	—	—	—	
Tier I 計	2,057	2,246	2,335	2,314	
(うち税効果相当額)	(457)	(428)	(588)	(661)	
有価証券含み益	—	—	—	—	
土地再評価益	81	80	80	80	
一般貸倒引当金	181	183	181	169	
永久劣後債務	265	265	265	245	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier II 計	528	529	527	495	
期限付劣後債務・優先株	374	496	493	493	
その他	—	—	—	—	
Lower Tier II 計	374	496	493	493	
Tier II 計	902	1,025	1,020	988	
(うち自己資本への算入額)	(902)	(1,025)	(1,020)	(988)	
Tier III	—	—	—	—	
控除項目	2	1	0	—	
自己資本合計	2,956	3,270	3,355	3,303	

(億円)

リスクアセット	31,960	31,856	32,003	31,535	
オンバランス項目	28,894	28,515	28,663	28,356	
オフバランス項目	1,094	1,364	1,364	1,276	
その他(注)	1,971	1,975	1,975	1,902	

(%)

自己資本比率	9.25	10.26	10.48	10.47	
Tier I 比率	6.43	7.05	7.29	7.34	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注)21/3月期の実績については、平成20年金融庁告示第79号に基づき、その他有価証券の評価差損を反映させておりません。

(図表2)自己資本比率の推移 …… 採用している基準(国内基準)

(北海道銀行 単体)

(億円)

	19/3月期 実績	20/3月期 実績	21/3月期 計画	21/3月期 実績	備考
資本金	935	935	935	935	
うち非累積的永久優先株	493	493	455	455	
資本準備金	167	167	167	167	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
利益準備金	26	33	39	39	
その他利益剰余金	402	541	530	485	
その他	—	—	—	—	
うち優先出資証券	—	—	—	—	
その他有価証券の評価差損	—	▲ 5	▲ 60	—	
自己株式	—	—	—	—	
社外流出予定額	—	▲ 10	▲ 10	▲ 10	
営業権相当額	—	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	—	—	—	—	
Tier I 計	1,532	1,661	1,601	1,617	
(うち税効果相当額)	(271)	(228)	(268)	(280)	
有価証券含み益	—	—	—	—	
土地再評価益	—	—	—	—	
一般貸倒引当金	132	113	113	108	
永久劣後債務	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier II 計	132	113	113	108	
期限付劣後債務・優先株	400	400	480	600	
その他	—	—	—	—	
Lower Tier II 計	400	400	480	600	
Tier II 計	532	513	593	708	
(うち自己資本への算入額)	(529)	(513)	(593)	(708)	
Tier III	—	—	—	—	
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	2,062	2,174	2,194	2,325	

(億円)

リスクアセット	20,786	21,460	21,940	22,249	
オンバランス項目	18,913	19,393	19,873	20,143	
オフバランス項目	542	719	719	767	
その他(注)	1,331	1,347	1,347	1,338	

(%)

自己資本比率	9.91	10.13	10.00	10.45	
Tier I 比率	7.37	7.74	7.30	7.27	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注)21/3月期の実績については、平成20年金融庁告示第79号に基づき、その他有価証券の評価差損を反映させておりません。

(北海道銀行 連結)

(億円)

	19/3月期 実績	20/3月期 実績	21/3月期 計画	21/3月期 実績	備考
資本金	935	935	935	935	
うち非累積的永久優先株	493	493	455	455	
資本剰余金	167	167	167	167	
利益剰余金	453	596	591	542	
連結子会社等の少数株主持分	—	—	—	—	
うち優先出資証券	—	—	—	—	
自己株式	—	—	—	—	
社外流出予定額	—	▲ 10	▲ 10	▲ 10	
その他有価証券の評価差損	—	▲ 5	▲ 60	—	
為替換算調整勘定	—	—	—	—	
営業権相当額	—	—	—	—	
のれん相当額	▲ 12	▲ 9	▲ 9	▲ 6	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Tier I 計	1,544	1,674	1,614	1,629	
(うち税効果相当額)	(274)	(231)	(271)	(285)	
有価証券含み益	—	—	—	—	
土地再評価益	—	—	—	—	
一般貸倒引当金	167	152	152	152	
永久劣後債務	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier II 計	167	152	152	152	
期限付劣後債務・優先株	400	400	480	600	
その他	—	—	—	—	
Lower Tier II 計	400	400	480	600	
Tier II 計	567	552	632	752	
(うち自己資本への算入額)	(530)	(534)	(617)	(739)	
Tier III	—	—	—	—	
控除項目	17	14	14	14	
自己資本合計	2,057	2,194	2,217	2,354	

(億円)

リスクアセット	20,831	21,540	22,020	22,345	
オンバランス項目	18,944	19,444	19,924	20,195	
オフバランス項目	541	718	718	765	
その他(注)	1,346	1,377	1,377	1,384	

(%)

自己資本比率	9.87	10.18	10.07	10.53	
Tier I 比率	7.41	7.77	7.33	7.29	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注)21/3月期の実績については、平成20年金融庁告示第79号に基づき、その他有価証券の評価差損を反映させておりません。

(株)ほくほくフィナンシャルグループ 連結)

(億円)

	19/3月期 実績	20/3月期 実績	21/3月期 計画	21/3月期 実績	備考
資本金	708	708	708	708	
うち非累積的永久優先株	—	—	—	—	
資本剰余金	2,932	2,532	2,231	2,230	
利益剰余金	930	1,259	1,665	1,569	
連結子会社等の少数株主持分	5	5	5	6	
うち優先出資証券	—	—	—	—	
自己株式	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 4	
社外流出予定額	▲ 44	▲ 48	▲ 53	▲ 53	
その他有価証券の評価差損	—	▲ 47	▲ 151	—	
為替換算調整勘定	—	—	—	—	
営業権相当額	—	—	—	—	
のれん相当額	▲ 377	▲ 354	▲ 330	▲ 330	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	▲ 44	▲ 36	▲ 28	▲ 26	
その他	—	—	—	—	
Tier I 計 (うち税効果相当額)	4,107 (720)	4,015 (646)	4,043 (846)	4,100 (933)	
有価証券含み益	—	—	—	—	
土地再評価益	81	80	80	80	
一般貸倒引当金	390	379	379	369	
永久劣後債務	265	265	265	245	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier II 計	736	725	725	695	
期限付劣後債務・優先株	774	896	973	1,093	
その他	—	—	—	—	
Lower Tier II 計	774	896	973	1,093	
Tier II 計 (うち自己資本への算入額)	1,510 (1,451)	1,621 (1,577)	1,698 (1,657)	1,788 (1,756)	
Tier III	—	—	—	—	
控除項目	21	17	16	15	
自己資本合計	5,538	5,575	5,685	5,841	

(億円)

リスクアセット	53,028	53,626	54,254	54,035	
オンバランス項目	47,994	48,087	48,714	48,593	
オフバランス項目	1,613	2,081	2,081	2,042	
その他(注)	3,419	3,458	3,458	3,400	

(%)

自己資本比率	10.44	10.39	10.47	10.81	
Tier I 比率	7.74	7.48	7.45	7.58	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注)21/3月期の実績については、平成20年金融庁告示第79号に基づき、その他有価証券の評価差損を反映させておりません。

(図表6)リストラの推移及び計画[4社合算ベース:持株会社+北陸銀行+北海道銀行+(株)北銀コーポレート]

	19/3月末 実績	20/3月末 実績	21/3月末 計画	21/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数 (人)	24	24	24	24	
うち取締役(()内は非常勤) (人)	12(1)	12(1)	12(1)	12(1)	
うち監査役(()内は非常勤) (人)	12(9)	12(9)	12(9)	12(9)	
従業員数(注) (人)	4,289	4,318	4,365	4,358	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	246	246	249	249	
海外支店(注2) (店)	—	—	—	—	
(参考)海外現地法人 (社)	1	1	1	1	

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	19/3月末 実績	20/3月末 実績	21/3月末 計画	21/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費(注1) (百万円)	39,883	40,758	41,400	41,658	①
うち給与・報酬 (百万円)	33,058	34,358	34,726	35,084	①
平均給与月額 (千円)	407	414	412	407	

(注1)持株会社から子銀行に支払う出向社員事務協力費を含む。

(注2)平均年齢39.9歳(平成21年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	249	262	273	267	
うち役員報酬 (百万円)	248	261	270	266	
役員賞与 (百万円)	1	1	3	1	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	15	16	16	16	
平均役員退職慰労金 (百万円)	—	—	30	3	

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	42,782	44,116	46,228	44,728	①
うち機械化関連費用(注) (百万円)	12,622	13,457	14,499	13,625	
除く機械化関連費用 (百万円)	30,160	30,659	31,729	31,102	

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	82,665	84,874	87,628	86,386	①
---------------	--------	--------	--------	--------	---

(図表7) 子会社・関連会社一覧 (注1)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金(注2)	うち北陸銀行分、北海道銀行分		資本勘定	うちグループ会社出資分		経常利益	当期利益	連結又は持分法の別

㈱ほくほくフィナンシャルグループの子会社・関連会社

北銀リース㈱	S58/7	羽黒 敏雄	リース業、割賦販売	21/3	425	367	353	17	1	6	2	連結
㈱北陸カード	S58/3	谷内 正立	クレジットカード、貸金業・保証業務	21/3	124	59	56	13	0	2	2	連結
北陸保証サービス㈱	S53/12	川田 文人	保証業務、不動産担保調査業務	21/3	131	-	-	7	1	3	1	連結
北銀ソフトウェア㈱	S61/5	松井 泰治	ソフトウェアの開発	21/3	4	-	-	2	0	0	0	連結
日本海債権回収㈱	H15/12	柳原 博明	債権管理回収業務	21/3	6	-	-	5	5	1	0	連結
ほくほくキャピタル㈱	S60/1	浅井 辰雄	ベンチャーキャピタル、貸金業、経営相談業務	21/3	62	55	54	5	1	1	0	持分法

㈱北陸銀行の子会社

北銀ビジネスサービス㈱	S28/3	松井 泰治	文書・帳票等管理、印刷・DM発送、人材派遣業務	21/3	6	-	-	3	0	0	0	連結
北銀オフィスサービス㈱	S61/3	-	21年3月末 解散決議	21/3	1	-	-	0	0	0	▲0	連結
北銀不動産サービス㈱	S63/9	杉木 正人	不動産賃貸管理業務	21/3(注3)	284	-	-	280	1	2	1	連結
北銀資産管理㈱	H12/3	-	21年3月末 清算	21/3	2	-	-	2	1	▲0	▲0	連結
㈱北銀コーポレート	H16/12	-	21年3月末 解散決議	21/3	290	-	-	290	1	2	18	連結
Hokuriku International Cayman Limited (億ドル)	H5/4	川合 哲	会社に準ずる事業体(劣後債発行のための会社)	21/3(注3)	2	2	2	0	0	0	0	連結

㈱北海道銀行の子会社

道銀ビジネスサービス㈱	S54/6	桐木 盛人	現金等の整理精算	21/3	1	-	-	1	1	0	0	連結
道銀カード㈱	S52/6	村上 則好	クレジットカード、保証業務	21/3	189	-	-	36	1	▲3	▲1	連結

・道銀カード㈱については、有担保保証の代位弁済の増加を主に因に赤字を計上。今後は、債務者へのきめ細やかな対応により、代位弁済を減少させていく。

(注1) 21/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載している。

(注2) 借入金のうち北陸銀行分、北海道銀行分は保証を含む。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載。

※単位：億円、単位未満四捨五入

(図表 8-①) 経営諸会議・委員会 (株)ほくほくフィナンシャルグループ)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議の内容
取締役会	社長	取締役 8 [社外メンバー-1] (監査役 4) [社外メンバー-3]	企画グループ	月 1 回	<ul style="list-style-type: none"> 法令や定款に定める事項を決議 経営の基本方針ならびに業務執行に関する重要事項を審議
経営会議	社長	常勤取締役 (常勤監査役)	企画グループ	随時 (21)	<ul style="list-style-type: none"> 取締役の決議した基本方針に基づく業務執行 各部門の特に重要な業務執行に関する事項を審議
監査役会	常勤監査役	監査役 4 [社外メンバー-3]	監査役室	原則として年 4 回	<ul style="list-style-type: none"> 監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担、監査役職務の執行等を協議・決議
業務監査委員会	社長	外部専門家 4 FG 内監査役 2 [社外メンバー-5]	企画グループ	原則として 6 ヶ月に 1 回	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者による経営健全化計画の履行状況のチェック・フォローを行うとともに、経営への提言を通じて持株会社のガバナンスを強化
営業推進会議	社長	常勤取締役 (常勤監査役) 子会社・関連会社社長	企画グループ	原則として 3 ヶ月に 1 回	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会で決定した経営方針ならびに経営会議で決定された業務執行方針等に基づきグループ営業の方向性・基本戦略の徹底、情報の交換・共有化を図り、子会社・関連会社の業務遂行に反映 特に、営業推進をメインテーマとし、計画の進捗状況等を管理
融資戦略会議	リスク管理グループ長	経営会議メンバー、子銀行融資関連部長	リスク管理グループ	原則として年 2 回	<ul style="list-style-type: none"> 対象取引先への当面の取組方針の決定および取組状況の報告

*開催頻度欄の()は、平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月の開催実績

(図表 8-②) 経営諸会議・委員会 (株北陸銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議の内容
取締役会	頭取	取締役 7 (監査役 4) [社外メンバー 3]	秘書室	月 1 回	<ul style="list-style-type: none"> ・法令や定款に定める事項を決議 ・経営の基本方針ならびに業務執行に関する重要事項を審議
常務会	頭取	頭取が指名する本店内部本部長 在勤役付役員	総合企画部	随時 (83)	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役の決議した基本方針に基づく業務執行 ・各部門の特に重要な業務執行に関する事項を審議
監査役会	常任監査役	監査役 4 [社外メンバー 3]	監査役室	月 1 回	<ul style="list-style-type: none"> ・監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担、監査役の職務の執行等を協議・決議
経営諮問委員会	事務局 (北陸経済研究所特別研究員)	学界・経済界・行政等に関する 8 名の委員 [社外メンバー 8]	総合企画部	年 1 回	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会への助言機関 ・外部有識者や地域の方々の声を経営に反映させる
コンプライアンス委員会	担当役付役員	本部長 顧問弁護士 (常任監査役)	コンプライアンス統括室	月 1 回	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスについての具体的な計画の策定とその実施状況のモニタリング ・コンプライアンスに関する事項を組織横断的に意見交換し、コンプライアンスを徹底
ALM 委員会	役付役員	総合企画部長 支店部長 国際業務部長 市場金融部長 融資第一部長 金融公金部長 リスク統括部長 営業企画室長	リスク統括部	月 1 回	<ul style="list-style-type: none"> ・金融・債券市場金利の予測 ・資金の運用・調達の基本方針・実績検討 ・リスク管理の徹底 ・収益管理に関する事項の審議
総合機械化委員会	総合事務部 担当役付役員	本部長	総合事務部	原則として半期に 1 回	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの導入・開発・運用計画策定、進捗状況確認 ・事務合理化計画策定・モニタリング
事務堅確化推進委員会	総合事務部 担当役付役員	総合事務部長、総合企画部長、リスク統括部長、監査部長、支店部長、経営管理部長、融資第一部長、国際業務部長	総合事務部	原則として四半期に 1 回	<ul style="list-style-type: none"> ・事務堅確化施策検討・実行状況の把握 ・事故への対応と再発防止の検討、実施 ・規定の内容や体制の検討

統合リスク管理委員会	役付役員	本部部長	リスク統括部	原則として四半期に1回	・信用リスク、統合リスク、オペリスク管理の徹底
全店長会議	副頭取	常勤役員 本部部長 全支店長・出張所長	総合企画部	年2回	・経営方針・業務運営方針の全支店長への徹底
火曜会	頭取	本店内本部在勤役付役員 常任監査役 本部部長・担当部長	総合企画部	月1回	・業務運営に関する各部実績についての検討
部長会	総合企画部長	本部部長 常任監査役	総合企画部	随時 (4)	・緊急案件についての検討
月曜会	総合企画部 総合企画 グループ長	本部グループ 長	総合企画部	随時 (10)	・経営方針に基づく具体的施策についての本部各部への徹底 ・コンプライアンスおよびリスク管理に係る事項の意見交換
関係部連絡会	監査部長	監査部副担当役員 常任監査役 本部部長 お客さま相談室長 FG監査G	監査部	月1回	・監査・検査結果の報告 ・監査で見られた重大な不備、コンプライアンス・手続き面での不備の発生動向等の報告 ・問題解決にあたる主管部を決定し、主管部から検討結果を報告 ・各部から監査に対する要望事項検討
地区事業部長会議	事務局（支店部）	支店部担当役員 地区事業部長 支店部地区駐在副部長 関係本部部長	支店部	半期2回 程度 (4)	・地区別総合予算策定 ・業績表彰店選定

*開催頻度欄の（ ）は、平成20年4月～平成21年3月の開催実績

(図表 8-③) 経営諸会議・委員会 (株北海道銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議の内容
取締役会	取締役頭取	取締役 (監査役) [社外/パ-2]	秘書室	月1回 その他必要に応じて随時	・法令や定款に定める事項を決議 ・経営の基本方針ならびに業務執行に関する重要事項を審議
経営会議	頭取執行役員	本部執行役員 常任監査役	経営企画部	毎月曜日 その他必要に応じて随時	・取締役会より委任された業務事項を決定
監査役会	常任監査役	監査役 [社外/パ-2]	監査役会事務局	月1回 その他必要に応じて随時	・監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担、監査役の職務の執行等を協議・決議
経営顧問会議	頭取執行役員	経営顧問、取締役・各部門長 [社外/パ-6]	経営企画部	年4回	・取締役会への助言機関 ・外部有識者や地域の方々の声を経営に反映させる
経営健全化推進委員会	頭取執行役員	頭取、副頭取、各部門長、常任監査役、経営企画部長 必要に応じ各部諸役	経営企画部	年4回	・経営健全化計画の進捗状況の把握 ・評価と体制等の機動的な見直し
ALM 委員会	企画管理部門長	各部門長、経営企画部長、経済産業調査部長、市場金融部長、統合リスク管理部長、営業企画部長、融資企画室長	経営企画部	月1回 その他必要に応じて随時	・金融・債券市場金利の予測 ・資金運用・調達基本方針・実績検討 ・自己資本管理、資本配賦に係る事項の審議 ・業務計画、収益管理に係る事項の審議
統合リスク管理委員会	リスク管理部門長	各部門長、経営企画部長、人事総務部長、市場金融部長、システム企画部長、統合リスク管理部長、信用リスク管理室長、コンプライアンス統括部長、総合事務部長、営業企画部長、融資部長、監査部長	統合リスク管理部	毎月1回 その他必要に応じて随時	・リスク管理の基本方針の起案 ・各種リスク管理の統括 ・リスク管理上の課題の洗い出しと整備方法の検討
コンプライアンス委員会	リスク管理部門長	経営企画部長、人事総務部長、市場金融部長、システム企画部長、統合リスク管理部長、コンプライアンス統括部長、総合事務部長、営業企画部長、融資部長、法人営業部長、個人営業部長、個人融資部長、お客様相談室長、モニタリング室長、監査部長	コンプライアンス統括部	毎月1回 その他必要に応じて随時	・コンプライアンス態勢整備に係る課題の明確化と対応方針・施策の協議 ・法務リスク管理に係る方針の協議、個別案件の審議

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議の内容
全店長会議	頭取執行役員	本部執行役員 常任監査役 全支店長 他	経営企画部	年1回	・上期総合業務計画および重点施策の徹底
支店長会議	頭取執行役員	本部執行役員 常任監査役 全支店長 他	経営企画部	年1回	・下期総合業務計画および重点施策の徹底
営業会議	副頭取執行役員	頭取、副頭取、地区営業担当役員、各部門長	営業企画部	3ヵ月毎	・業務推進の重要方針の協議 ・各地域の情報交換 等
部長会議	経営企画部長	本部部室長	経営企画部	毎月1回	・本部間での情報交換等
システム開発案件協議会	経営企画部長	経営企画部長・人事総務部長・システム企画部長・統合リスク管理部長・総合事務部長・営業企画部長・融資部長	経営企画部	随時 (13)	・システム開発案件についてその必要性、妥当性等を協議

*開催頻度欄の（ ）は、平成20年4月～平成21年3月の開催実績

(図表10)貸出金の推移[3社合算ベース:北陸銀行+北海道銀行+(株)北銀コーポレート]

	(残高)			(億円)	
	20/3月末 実績 (A)	21/3月末 計画 (B)	21/3月末 実績 (C)	備考	22/3月末 計画 (D)
国内貸出	68,976	70,200	71,567		71,700
中小企業向け貸出(注)	30,071	29,465	29,853		29,400
個人向け貸出(事業用資金を除く)	19,199	19,844	19,849		20,360
その他	19,705	20,890	21,865		21,940
海外貸出	—	—	—		—
合計	68,976	70,200	71,567		71,700

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)			
	21/3月末 計画 (B)-(A)+(ア)	21/3月末 実績 (C)-(A)+(イ)	備考	22/3月末 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	2,083	3,709		749
中小企業向け貸出	63	750		33

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)			
	20年度中 計画 (ア)	20年度中 実績 (イ)	備考	21年度中 計画 (ウ)
不良債権処理	()	883 (768)		()
貸出金償却(注1)	()	22 (19)		()
部分直接償却実施額(注2)	()	340 (278)		()
協定銀行等への資産売却額(注3)	()	— (—)		()
上記以外への不良債権売却額	()	123 (123)		()
その他の処理額(注4)	()	396 (347)		()
債権流動化(注5)	()	— (—)		()
私募債等(注6)	()	273 (239)		()
子会社等(注7)	()	▲ 38 (▲ 38)		()
計	860 (670)	1,117 (969)		617 (502)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 12) リスク管理の状況 [株ほくほくフィナンシャルグループ]

リスク区分	現在の管理体制	当期における改善状況
信用リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理の基本方針 ・信用リスク管理規定 ・クレジットポリシー ・グループ与信限度ライン管理規定 ・融資戦略会議規定 ・共通先信用格付調整規定 ・自己査定基準 ・信用格付基準 ・案件格付基準 ・償却・引当基準 ・開示基準 ・統合リスク管理規定 ・自己資本管理規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理グループ <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理の基本方針を年度ごとに取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・基準の改定を実施（信用格付基準、自己査定基準、開示基準） ・内部格付制度に向けた体制整備 ・リスク管理基本方針の年度見直し（現下の経済環境の変化に対応）
マーケットリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理の基本方針 ・市場リスク管理の基本方針 ・市場リスク管理規定 ・金利リスク管理規定 ・統合リスク管理規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理グループ <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理の基本方針を年度ごとに取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 ・半期毎に行われるリスク資本配賦をベースにしたリスク管理・運営を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度毎の基本方針を見直し、リスク実態・特性の十分な把握・管理、個別銘柄のモニタリング強化を追加。 ・証券化商品や外債・投信等の銘柄別評価損益・管理状況等を経営会議へ報告。（証券化商品の状況は決算説明時に開示） ・20年度より、銀行勘定の金利リスク（アウトライヤー比率含む）やリスク資本配賦の状況も取締役会へ報告。 ・ストレステストやバックテストの実施・活用方法を見直し。 ・市場リスク管理の高度化を目指し、リスク管理システムの更新を子銀行と決定。
流動性リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理の基本方針 ・流動性リスク管理規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理グループ <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理の基本方針を年度ごとに取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・子銀行のリスク資本配賦案検証時に、流動性リスクとして想定される極端な事象と自己資本との規模比較を行い、経営会議へ報告。
カントリーリスク	<p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理グループ <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子銀行において格付機関の格付を基準に限度額を設定しており、遵守状況を管理 	

リスク区分	現在の管理体制	当期における改善状況
オペレーショナル・リスク(EDPリスクも含む)	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーショナル・リスク管理の基本方針 ・システムリスク管理の基本方針 ・事務リスク管理の基本方針 ・情報資産の安全性確保に関する基本方針 ・コンティンジェンシープラン ・オペレーショナル・リスク管理規定 ・事務リスク管理規定 ・システムリスク管理に関する基本規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理グループ ・企画グループ <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務リスク管理の基本方針、システムリスク管理の基本方針を年度ごとに取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度毎の基本方針を見直し、MEJAR移行に伴うリスクを認識した上で対応すること等を明記。移行態勢の整備スケジュール等について、子銀行策定の「システム統合リスク管理態勢のチェックリスト」により確認。 ・苦情トラブル等も含めたオペレーショナル・リスク全体の発生状況について、子銀行間の比較・分析も含め包括的に経営会議等へ報告。 ・北陸銀行オペリスク部会の運営状況情報交換により、北海道銀行も20年10月よりオペリスク小委員会を設立し、オペリスクに関する踏み込んだ討議ができる態勢を構築。
法務リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスの基本方針 ・コンプライアンス遵守規準 ・コンプライアンス規程 ・コンプライアンス・マニュアル ・リーガルチェック規定 ・顧客保護等管理基本規程 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理グループ <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに関する情報を一元管理し、コンプライアンス上の諸問題・遵守状況をモニタリング、都度および定期的に経営への報告を実施 ・年度毎にグループ各社のコンプライアンス・プログラムを策定し、半期ごとに集約および見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度毎のコンプライアンス・プログラム策定・実績集約の他、子会社プログラムについても整合性・実績確認。 ・反社会的勢力への対応 <ul style="list-style-type: none"> ①20年4月、反社会的勢力の排除を盛り込んだ「コンプライアンスの基本方針」を、東証のコーポレートガバナンス状況報告に組入れ開示。 ②「反社会的勢力に対する基本方針」を制定し、21年3月ホームページ開示。 ・「振り込め詐欺被害者救済法」施行に伴い、20年7月より子銀行で公告申請・被害金の分配を進めるとともに、被害の未然防止対策を実施。 ・21年6月からの利益相反管理態勢構築に向け、グループ内で体制整備を進める。
レピュテーションリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンティンジェンシープラン <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画グループ <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画グループが中心となり機動的に対応 ・緊急時にはコンティンジェンシープランに基づき、企画グループが主管として全体を統括 	<ul style="list-style-type: none"> ・20年4月、新型インフルエンザ対応の課題を経営会議へ報告し、業務継続計画の必要性を認識共有化。 ・21年3月に子銀行制定の業務継続計画に基づき、当社グループ内の危機管理態勢を見直し、当社のコンティンジェンシープランを改正。

(図表 12) リスク管理の状況 [株北陸銀行]

リスク区分	現在の管理体制	当期における改善状況
信用リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理の基本方針 ・信用リスク管理規定／クレジットポリシー ・貸出金取扱規定／信用格付基準 ・案件格付基準／自己査定基準 ・グループ与信限度ライン管理規定 ・統合リスク管理規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理委員会 ・与信企画室（信用リスク管理の企画・立案） ・融資第一部（融資業務運営の企画・立案、一般先・大口与信先） ・融資第二部（与信管理先、再生支援先） ・支店部（消費者ローン） ・市場金融部（対外与信および市場取引） ・リスク統括部（統合リスク管理） <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度毎に取締役会で決議「信用リスク管理の基本方針」をベースに管理・運営を実施 ・信用格付制度の整備により、信用リスクに応じた債務者および与信取引を区分し、信用リスク計量化の有効性の確保を図る。 ・各種システムサポートによる信用格付をベースとした個社管理を基本に与信判断 ・信用格付・自己査定結果を監査部が監査・検証 ・与信集中リスクに関するものは、グループ与信限度ライン管理規定に基づきコントロール 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業に対する経営改善支援の取組強化のため、融資第二部に「経営改善支援チーム」を設置（20年10月） ・中小企業に対し、より適切なリスク管理を行うため、貸出条件緩和債権の判定基準を見直し、「開示債権の開示基準」等の関連規定を改定（20年12月）
マーケットリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理の基本方針 ・統合リスク管理規定／市場業務取扱規定 ・市場リスク管理規定／金利リスク管理規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALM委員会 ・リスク統括部（当行全体のマーケットリスク管理） ・市場金融部（市場業務に係るマーケットリスク管理） <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市場リスク管理の管理方針」を半期毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 ・独立したリスク管理部署であるリスク統括部および市場金融部の部内ミドルで牽制体制を確保 ・ポジション枠・損失限度は半期毎に常務会決裁 ・毎月のALM委員会で、全行的なリスク状況について分析・討議 ・統合市場リスク管理システムにより、各種リスク指標の状況をモニタリングし、日次で担当取締役あて、月次で常務会あて報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市場リスク管理の基本方針」を半期毎に制定 ・金利リスク計測の精緻化を図るため、「金利リスク管理規定」「金利リスク認識基準」を改訂 ・有価証券投資における信用リスク管理を強化するため、ルールを策定 ・市場リスク計測の精緻化を目指し、リスク管理システムの更新を決定

リスク区分	現在の管理体制	当期における改善状況
流動性リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理の基本方針 ・流動性リスク管理規定 ・緊急時の現金等対応マニュアル <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALM委員会 ・リスク統括部 ・市場金融部 ・総合事務部 <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「流動性リスク管理の基本方針」を半期毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 ・「流動性リスク管理規定」に基づいてガイドラインを設定のうえ、日次ベースで管理 ・預貸金計画を流動性の観点を踏まえ検討 ・リスク顕現化の兆候があれば、流動性危機対策会議を招集して対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・半期毎に「流動性リスク管理の基本方針」を制定 ・流動性危機を想定した訓練を実施 (21年3月)
カントリーリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸出金取扱規定 ・市場業務取扱規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場金融部(情報収集は海外事務所と連携) ・リスク統括部(カントリーリスク管理を統括) <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国別与信枠は、半期毎に常務会決裁し、遵守状況を管理 	
オペレーショナル・リスク (EDPリスクも含む)	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムリスク管理の基本方針 ・オペレーショナル・リスク管理規定 ・情報資産の安全性確保に関する基本方針 ・コンティンジェンシープラン ・事務リスク管理規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理委員会(オペリスク部会) ・リスク統括部(オペリスクの統括部署) ・総合事務部(事務リスク、システムリスク管理に係る統括部署) ・経営管理部(不祥事件等の人事管理) <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度ごとに取締役会で決議した基本方針に則った管理・運営を実施 ・本部各部署が所管業務について主管し、リスク統括部および総合事務部が全体を統括 ・適切な頻度で人事ローテーション実施 ・監査部が定例監査およびシステム監査で牽制 	<ul style="list-style-type: none"> ・「オペリスク管理の基本方針」「システムリスク管理の基本方針」、「事務リスク管理の基本方針」を年度ごとに取締役会で決議 ・事務リスク管理の徹底を図るため、「事務リスク管理規定」を新設し、事務ミス発生状況の分析の改善に取り組み ・オペリスク専門部会を月次で開催し、オペリスク全体の認識・評価に活用

リスク区分	現在の管理体制	当期における改善状況
法務リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスの基本方針 ・コンプライアンス遵守基準 ・コンプライアンス規程 ・コンプライアンス・マニュアル <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス委員会 ・法務室(コンプライアンスおよび法務リスクの統括) ・お客さま相談室(苦情・トラブルの統括) ・本部各部(所管業務に係る法務リスク及びコンプライアンスを主管) <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスおよび法務リスクは、本部各部が所管業務について主管し、コンプライアンス統括室(法務室)が全体を統括 ・事故・トラブル等はお客さま相談室へ情報集中し、同室が中心となって対応 ・年度毎に本部各部のコンプライアンス・プログラムを策定し、半期毎に集約および見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「反社会的勢力に対する基本方針」を制定し、「反社会的勢力に対する取引基準書」「反社会的勢力先への対応に関する管理規定」を改定 ・反社先チェックに係る確認手続きの明確化を図るため、Q&Aを改定 ・「顧客情報保護管理規定」「インサイダー取引未然防止ルール」「外部委託管理規定」を改定 ・管理の効率化を図るため、金融商品法取引法システムを開発中(稼働は21年6月～)
レピュテーションリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンティンジェンシープラン ・金融システム不安等危機対応マニュアルの改定を実施 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク統括部、総合企画部 <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク統括部と総合企画部が中心となり機動的に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務継続計画(BCPプラン)を策定 ・危機管理の一環としてパートを含む全役職員を対象とした「安否確認システム」を導入(20年12月)

(図表 12) リスク管理の状況 [北海道銀行]

リスク区分	現在の管理体制	当期における改善状況
信用リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレジットポリシー ・信用リスク管理規程 ・年度毎の信用リスク管理方針 ・信用格付基準書 ・自己査定基準書、開示基準書、償却引当基準書 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理室 信用リスクの計量、与信ポートフォリオ分析・報告、信用格付基準書の改廃、バーゼルⅡ基礎的内部格付手法対応、決算時のリスクアセット計測 ・融資部、融資企画室 個別取引先の審査、特定先の審査管理、信用格付の実施・活用 ・融資部債権管理室 破綻先・実質破綻先債権の管理・回収・整理 ・融資部企業支援室 主要な要注先（要管理先）・破綻懸念先の企業に対する実態調査、支援方針策定および再建・経営改善のための助言、指導、提言 ・資産査定室 自己査定総括、信用格付の決定 ・監査部 自己査定結果の監査 <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスクに応じ、債務者を区分する信用格付制度を整備 ・信用リスクに応じた信用格付を用いてリスクを計量化し、資本に見合うようにリスク量のコントロール ・信用格付制度の有効性を確保するため、リスク管理に関する規定等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・開示債権基準書、ストレス・テスト実施要領を改定。ストレステスト実施マニュアルを制定。 ・貸出取引、市場性取引等にかかる信用格付規程を改定。 ・不動産担保評価システムを更改。それに伴い不動産担保関連規程を改定。 ・貸出限度額にかかる規程を改定。 ・上場有価証券の電子化に伴ない有価証券担保規程を改正。 ・四半期毎に「融資ポートフォリオと信用リスクの状況」を報告。 ・バーゼルⅡ基礎的内部格付手法導入を目指し予備計算実施。 ・企業支援活動において、20年度は支援先310社のうち63社について上方遷移を実現。

リスク区分	現在の管理体制	当期における改善状況
マーケットリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理規程 ・市場リスク管理要領 ・銀行勘定の金利リスク管理規程 ・銀行勘定の金利リスク管理要領 ・年度毎の市場リスク管理方針 ・市場取引の基本方針 ・有価証券運用の基本方針 ・公正価値・清算金算定要領 ・仕組貸出のリスク管理要領 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALM委員会 ・統合リスク管理委員会 ・ミドルオフィス <ul style="list-style-type: none"> 統合リスク管理部 ・フロントオフィス <ul style="list-style-type: none"> 市場金融部、経営企画部、法人営業部、 法人営業部国際業務室、地域振興部公務室、 個人営業部リテール推進室 ・バックオフィス <ul style="list-style-type: none"> 総合事務部市場業務室 <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理規程に基づき年度毎に市場リスク管理方針を見直し、取締役会にて決議のうえ管理・コントロールを実施 ・統合リスク管理部が市場部門のミドルオフィスとして、有価証券関係の評価損益、感応度、VaR等のリスク指標を計測し、日次で頭取宛に報告。また、月次で統合リスク管理委員会、ALM委員会に報告し、四半期報告として取締役会に報告する ・ALM委員会で預貸金を含む運用・調達金利リスク、価格変動リスクを分析・討議 ・半期毎に決定される市場リスクに対する配賦資本をベースにしながら、有価証券運用限度、ロスカットルール等、諸規程に定めるリスクリミットの範囲でコントロールを行う ・政策株式については、必要に応じて総合的取引採算を考慮した見直しを実施 ・預貸金を含めた市場リスクは評価損益、bpv、VaR等を計測し、月次で統合リスク管理委員会、ALM委員会に定例報告。また、四半期報告として取締役会に報告する 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理要領を改訂し、リスク計測手法変更を反映。また、VaR検証結果をリスク量限度管理に反映 ・銀行勘定の金利リスク管理規程を改訂し、報告体制を見直し ・銀行勘定の金利リスク管理要領を改訂し、ストレステストの記述を詳細化 ・21年度の市場リスク管理方針を策定 ・「ストレステスト実施要領」を改訂し、ストレシナリオを見直し ・公正価値・清算金算定要領を改訂し、変動利付国債の時価算定に係る規定を追加

リスク区分	現在の管理体制	当期における改善状況
流動性リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理規程 ・流動性リスク管理要領 ・年度毎の流動性リスク管理方針 ・緊急時の資金等対応マニュアル <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALM委員会を中心とするALM管理体制 ・市場金融部、経営企画部、統合リスク管理部 <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「流動性リスク管理方針」を毎年度見直し経営会議で決議し、適切な管理・コントロールを実施 ・「流動性リスク管理要領」に基づき日次で管理 ・流動性危機が想定される状況にある場合は、流動性危機対策会議を招集 	<ul style="list-style-type: none"> ・20年度の流動性リスク管理方針を策定 ・「緊急時の資金等対応マニュアル」について、行員託送ルートの見直し、緊急時への警戒の追記、現送時の事務処理方法の見直し等の改訂を実施 ・市場金融部において資金ポジションに関するストレス・シミュレーションを定期的実施 ・21年度流動性リスク管理方針より、指標項目の算出根拠となる「最大流出予想額」を明確化した。また同管理方針の補助項目に「預金予実乖離額」を追加し、危機管理を強化した。
カントリーリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理規程 ・市場リスク管理要領 ・流動性リスク管理要領 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理部、市場金融部、国際業務室 <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己資本に対応した国別限度額の設定 ・市場流動性の低い通貨の取扱いを制限 	<ul style="list-style-type: none"> ・カントリーリミットの見直しを実施

リスク区分	現在の管理体制	当期における改善状況
<p>オペレーショナル・リスク（EDPリスクも含む）</p>	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーショナルリスク管理規程 ・年度毎の事務リスク管理方針 ・年度毎のシステムリスク管理方針 ・年度毎のその他リスク管理方針 ・事務リスク管理規程 ・システムリスク管理規程 ・コンピュータシステムの大規模障害対策要綱 ・商品・サービス等開発規程 ・情報資産取扱基本規程 ・事務規程 ・顧客保護等管理規程 ・顧客サポート等管理規程 ・顧客説明管理規程 ・顧客情報保護管理規程 ・外部委託管理規程 ・内部監査規程 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理委員会 ・統合リスク管理部、総合事務部、システム企画部、お客様相談室、監査部 <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度のリスク管理方針に基いた個別施策の展開 ・リスクアセスメント、金融検査マニュアルチェックリストフォローアップ実施によるリスク認識、評価 ・統合リスク管理委員会においてリスクの認識、評価、管理手法を検討 ・監査部監査を通じた事務取扱の検証、指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・オペレーショナルリスク管理規程を改正し、主管部署と業務担当部署の役割を明記した。 ・オペレーショナルリスク損失報告の一元化によるデータベースの蓄積を継続し、損失情報を統合リスク管理委員会へ報告 ・新商品取扱にあたっては統合リスク管理委員会でリスク評価、検討を継続実施 ・金融検査マニュアルチェックリストのフォローアップ実施 ・オペレーショナルリスクに関する営業店等からの報告について、20年10月パソコンによるワークフローを構築。

リスク区分	現在の管理体制	当期における改善状況
法務リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスの基本方針 ・コンプライアンス基本規程 ・倫理規定 ・コンプライアンス・マニュアル ・顧客保護等管理方針 ・顧客保護等管理基本規程 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス委員会 ・コンプライアンス統括部 (コンプライアンス、法務リスクの統括) ・モニタリング室(コンプライアンスのモニタリング・指導) ・お客様相談室(相談・苦情等の統括) ・コンプライアンス管理者(本部各部室、営業店) <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス統括部は、年度毎に策定するコンプライアンス・プログラムに則った業務運営・管理を実施。 また、各部室店のコンプライアンス管理者と連携し、組織内の法務リスクに係る情報を一元管理。 ・モニタリング室は、業務運営方針に基づき、本部・営業店におけるコンプライアンスのモニタリング・指導を実施。 ・相談・苦情等の情報はお客様相談室に集中し、同室が中心となって対応。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年度コンプライアンス・プログラム策定 ・コンプライアンス・マニュアル(基本編、法令解説編)の改訂 ・顧客サポート等管理規程の制定 ・顧客サポートマニュアルの制定 ・反社会的勢力先への対応に関する管理規程の改正 ・反社会的勢力対応マニュアルの制定
レピュテーション リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害等対策マニュアル ・緊急時の広報対応マニュアル ・年度毎の災害リスク管理方針 ・年度毎の風評リスク管理方針 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営企画部 <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行の信認に影響を与える可能性のある情報等への対応 ・株価、風評等に係る情報の収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的なディスクロージャーの継続実施 ・IR活動の一環として、地域IRに継続取り組み ・インターネットのモニタリングを継続実施 ・平成 21 年 1 月に「業務継続に関する基本方針」を制定。 ・平成 21 年 4 月に「災害等対策マニュアル」を改定し、同マニュアルを地震および新型インフルエンザ流行に係る業務継続計画として整備。

(図表13)金融再生法開示債権の状況[3社合算ベース:北陸銀行+北海道銀行+(株)北銀コーポレート]

(億円)

	20/3月末 実績(単体)	20/3月末 実績(連結)	21/3月末 実績(単体)	21/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	636	714	700	785
危険債権	1,493	1,499	1,403	1,409
要管理債権	478	479	171	171
小計	2,607	2,692	2,275	2,365
正常債権	68,883	69,254	71,711	71,908
合計	71,490	71,946	73,986	74,273

引当金の状況

(億円)

	20/3月末 実績(単体)	20/3月末 実績(連結)	21/3月末 実績(単体)	21/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	296	379	263	353
個別貸倒引当金	591	651	534	600
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
偶発損失引当金	5	5	15	15
貸倒引当金 計	894	1,037	813	969
債権売却損失引当金	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
小 計	894	1,037	813	969
特別留保金	—	—	—	—
債権償却準備金	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
合 計	894	1,037	813	969

(図表14)リスク管理債権情報[3社合算ベース:北陸銀行+北海道銀行+(株)北銀コーポレート]

(億円、%)

	20/3月末 実績(単体)	20/3月末 実績(連結)	21/3月末 実績(単体)	21/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	215	227	298	311
延滞債権額(B)	1,871	1,933	1,756	1,824
3か月以上延滞債権額(C)	1	1	7	7
貸出条件緩和債権額(D)	476	476	164	164
①金利減免債権	77	77	11	11
②金利支払猶予債権	2	2	2	2
③経営支援先に対する債権	—	—	—	—
④元本返済猶予債権	396	396	150	150
⑤その他	—	—	—	—
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	2,565	2,639	2,226	2,306
部分直接償却	1,355	1,355	1,257	1,257
比率 (E)/総貸出	3.71	3.84	3.11	3.23

(図表15)不良債権処理状況[3社合算ベース:北陸銀行+北海道銀行+㈱北銀コーポレート]
(単体) (億円)

	20/3月期 実績	21/3月期 実績	22/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	265	373	300
個別貸倒引当金繰入額	244	349	300
貸出金償却等(C)	15	13	0
貸出金償却	4	1	—
協定銀行等への資産売却損(注)	—	—	—
その他債権売却損	10	11	—
債権放棄損	—	—	—
未払費用	—	—	—
債権売却損失引当金繰入額	—	—	—
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	5	9	—
責任共有制度負担金	—	1	—
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 18	▲ 33	0
合計(A)+(B)	247	339	300

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	776	584	530
グロス直接償却等(C)+(D)	791	598	530

(連結) (億円)

	20/3月期 実績	21/3月期 実績	22/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	291	404	310
個別貸倒引当金繰入額	255	362	310
貸出金償却等(C)	30	31	0
貸出金償却	12	11	—
協定銀行等への資産売却損(注)	—	—	—
その他債権売却損	17	19	—
債権放棄損	—	—	—
未払費用	—	—	—
債権売却損失引当金繰入額	—	—	—
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	5	9	—
責任共有制度負担金	—	1	—
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 10	▲ 23	0
合計(A)+(B)	280	381	310

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	777	607	530
グロス直接償却等(C)+(D)	807	639	530

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損

(図表18)評価損益総括表(平成21年3月末、単体)[2社合算ベース:北陸銀行+北海道銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	960	▲ 10	4	15
	債券	844	▲ 7	4	12
	株式	—	—	—	—
	その他	116	▲ 3	—	3
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	572	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	572	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	15,718	▲ 182	171	354
	債券	13,457	▲ 35	46	82
	株式	1,277	▲ 8	124	133
	その他	982	▲ 137	1	138
	金銭の信託	8	▲ 0	—	0

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	596	280	▲ 316	16	332
その他不動産	0	1	0	0	—
その他資産(注2)	—	53	290	700	410

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(北陸銀行:実施している<実施時期 10/3月>・実施していない)

(北海道銀行:実施している<実施時期 / 月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成21年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	1,005	▲ 10	4	15
	債券	889	▲ 7	4	12
	株式	—	—	—	—
	その他	116	▲ 3	—	3
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	0	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	0	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	15,729	▲ 279	133	412
	債券	13,407	▲ 39	43	83
	株式	1,339	▲ 100	88	188
	その他	982	▲ 139	0	140
	金銭の信託	8	▲ 0	—	0

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	652	435	▲ 216	61	278
その他不動産	1	1	0	0	—
その他資産(注2)	—	53	290	700	410

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(北陸銀行(実施している)実施時期 10/3月)・実施していない)

(北海道銀行:実施している<実施時期 / 月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

状況説明

(図表 1-1) 収益動向及び計画 [2 社会算ベース：北陸銀行+北海道銀行]

① 剰余金（計画比▲111 億円）

収益計画を下回ったことに伴い、剰余金は計画を下回りましたが、持株会社および銀行合算ベースの剰余金残高は1,382 億円となっており、公的資金残高約 600 億円に対し、十分な水準を確保しております。

(図表 6) リストラの推移及び計画

① 人件費（計画比+258 百万円）、うち給与・報酬（計画比+358 百万円）、物件費（計画比▲1,500 百万円）、人件費+物件費（▲1,242 百万円）

パート等の行員登用や営業力強化のための職員・パートの増員等により、人件費は計画を上回りましたが、人件費+物件費では計画を下回りました。

以上